

各部局における 令和5年度の主要事業について

1	政策企画部	…	1
2	総務部	…	3
3	復興防災部	…	4
4	ふるさと振興部	…	11
5	文化スポーツ部	…	23
6	環境生活部	…	31
7	保健福祉部	…	40
8	商工労働観光部	…	59
9	農林水産部	…	74
10	県土整備部	…	94
11	I L C推進局	…	102
12	教育委員会	…	104
13	警察本部	…	118
14	広域振興局	…	121

凡例

1 「ふるさと」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における4本の柱の戦略の区分を示しています。

- I-1：商工業振興戦略
- I-2：観光産業振興戦略
- I-3：農林水産業振興戦略
- I-4：ふるさと移住・定住促進戦略
- II-1：若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略
- II-2：子育て支援戦略
- III-1：魅力あるふるさとづくり戦略
- III-2：文化スポーツ振興戦略
- III-3：若者・女性活躍支援戦略
- III-4：保健・医療・福祉充実戦略
- III-5：ふるさとの未来を担う人づくり戦略
- IV-1：関係人口創出・拡大戦略
- IV-2：いわてまるごと交流促進戦略

2 「分野横断」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における分野横断の戦略の区分を示しています。

- V-1：国際研究・交流拠点地域形成戦略
- V-2：北上川流域産業・生活高度化戦略
- V-3：新しい三陸創造戦略
- V-4：北いわて産業・社会革新戦略

3 「重点」欄について

令和5年度岩手県一般会計当初予算（案）における「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プランに掲げる4つの重点事項の区分を示しています。

- 人口減少：人口の自然減・社会減対策
- G X：GX（グリーントランスフォーメーション）の推進
- D X：DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- 安全・安心：安全・安心な地域づくりの推進

政策企画部 令和5年度の主要事業

照	秘書課
会	管理担当
先	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	896.4	804.8	91.6	11.4
うち震災対応分	9.4	9.2	0.2	2.2

■主要事業一覧

【復興推進関係】（政策企画部）

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
IV 未来のための伝承・発信										
【IV】 2 復興情報発信										
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開します。										
【IV】 2-④ 復興の姿を重層的に発信します										
いわて情報発信強化事業 費 (広聴広報課)	7.7	7.6	0.1			○				「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開

《政策推進関係》（政策企画部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
■その他主要な事業											
総合計画推進費 （政策企画課）	15.6	9.1	6.5			○					「いわて県民計画(2019～2028)」の推進に関する重要事項などを審議するため、岩手県総合計画審議会を開催するほか、第2期アクションプランの冊子を作成・配付
政策評価推進費 （政策企画課）	8.3	8.6	△ 0.3			○					政策評価の実施や施策への適切な反映のため、政策評価委員会の開催や県民の幸福感に関する分析等を実施
いわて県政広報事業費 （広聴広報デジタル強化） （広聴広報課）	2.0	5.9	△ 3.9						D X		より効果的な広聴広報を展開するため、SNS（LINE）を活用した情報発信や県民へのアンケート等を実施
いわて県政広報事業費 （いわてグラフ・広報媒体購入） （広聴広報課）	105.9	109.8	△ 3.9								県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行やテレビ、ラジオ等を活用した広報を実施

総務部 令和5年度の主要事業

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	167,521.6	164,502.6	3,019.0	1.8
うち震災対応分	903.1	834.8	68.3	8.2

《政策推進関係》 (総務部)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
■その他主要な事業											
電子決裁・文書管理システム運営費 (総務室)	18.8	24.3	△ 5.5			○				D X	働き方改革や適正な文書管理の推進のため、電子決裁・文書管理システムの運用保守を実施
県庁舎管理費 (管財課)	555.7	384.4	171.3	一部 新規		○					空調設備等改修工事や県庁舎の今後のあり方を検討するために耐震診断等調査等を実施
庁内基幹業務システム整備事業費 (行政経営推進課※ふるさと振興部への移管事業)	13.0	0.0	皆増	新規		○				D X	業務の変革に向け、基幹業務システムの最適化のための環境整備や調査・分析等を実施
電子県庁運営費 (行政経営推進課※ふるさと振興部への移管事業)	595.5	683.0	△ 87.5			○				D X	業務の効率化を推進し、柔軟な働き方の実現に向け、職員のテレワークのための環境整備や庁内情報システムの運用保守等を実施
県税業務デジタル化推進整備事業費 (税務課)	316.3	200.0	116.3			○				D X	県税システムを再構築しデジタル化の推進により業務の効率化を実施

復興防災部

令和5年度の主要事業

照会先	復興危機管理室
	企画担当
	019-629-6925

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,095.6	2,226.2	△ 130.6	△ 5.9
うち震災対応分	457.9	821.3	△ 363.4	△ 44.2

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (復興防災部)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容	
I 安全の確保											
【I】1 防災のまちづくり											
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こりうる地震・津波に備えた総合的な防災対策を推進します。 また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。											
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります											
災害マネジメントサイクル推進事業費 (復興危機管理室)	7.6	0.0	皆増	新規		○				震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進	
放射線影響対策費 (復興危機管理室)	3.3	2.8	0.5			○				原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力への損害賠償請求に向け市町村等と連携した取組等を実施	
復興推進費 (復興推進課)	13.0	12.7	0.3	一部 新規		○				復興委員会からの助言及び市町村との連携強化による復興推進プランの取組の着実な推進	
個別避難計画作成支援事業費 (復興くらし再建課)	1.2	0.0	皆増	新規		○			○	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援	
地震・津波対策緊急強化事業費 (防災課)	120.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1		○	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助(補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村) また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施	
自主防災組織強化事業費 (防災課)	5.5	7.4	△ 1.9							○	県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施
広域防災拠点設備等整備費 (防災課)	16.3	12.0	4.3	一部 新規		○				○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
【Ⅰ】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります										
東日本大震災津波伝承館 管理費 (復興危機管理室)	106.7	103.3	3.4							○ 東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 (復興推進課)	2.9	45.5	△ 42.6			○				○ 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
Ⅱ 暮らしの再建										
【Ⅱ】1 生活・雇用										
被災者が安定した生活に戻ることができるよう、引き続き市町村と連携して、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援します。										
【Ⅱ】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
被災者生活支援事業費 (復興くらし再建課)	43.0	39.7	3.3							いわて被災者支援センターにおいて、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
【Ⅱ】3 教育・文化・スポーツ										
被災した児童生徒等が安心して学び、希望する進路を実現できるよう、いわて学び希望基金の活用を通じた就学支援の充実を図ります。										
【Ⅱ】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります										
いわての学び希望基金情 報発信事業費 (復興推進課)	1.3	1.0	0.3			○				被災地の子どもたちへの奨学金給付など、子どもたちが社会に出るまでに必要な「暮らし」と「学び」の支援に活用している「いわての学び希望基金」について、寄付者への感謝の気持ちを伝え、風化防止や更なる支援を呼びかけるための情報を発信
【Ⅱ】4 地域コミュニティ										
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村や被災者支援を行う民間団体などの調整役となるコーディネーターを配置して助言等を行うとともに、NPOなどが行う被災者の「心の復興」のための取組を支援します。										
【Ⅱ】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
被災地コミュニティ支援 コーディネート事業費 (復興くらし再建課)	19.8	20.4	△ 0.6							被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組等を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援
被災者の参画による心の 復興事業費 (復興くらし再建課)	15.5	18.1	△ 2.6							被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間団体等）

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 5 市町村行政機能支援										
市町村による新しいまちづくりの支援のため、市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村に技術的な助言などを行います。										
【Ⅱ】 5-⑬ 行政機能の向上を図ります										
復興推進費 （復興推進課）	13.0	12.7	0.3	一部 新規		○				○ 復興委員会からの助言及び市町村との連携強化による復興推進プランの取組の着実な推進
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 2 商工業										
三陸の多様な資源を生かした産業の振興を図るため、沿岸地域の主要産業である水産加工業の人材確保に向けた取組を支援します。										
【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します										
沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 （復興くらし再建課）	15.9	10.8	5.1			○				水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
【Ⅲ】 3 観光										
東日本大震災津波の発生からこれまでの支援に対する感謝を伝えるとともに、被災地の現状の発信等による多様な交流の活発化につなげるため、復興に関する重層的な情報発信を実施します。										
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します										
復興情報発信事業費 （復興推進課）	23.3	18.2	5.1	一部 新規		○				○ 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
Ⅳ 未来のための伝承・発信										
【Ⅳ】 1 事実・教訓の伝承										
<p>災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、東日本大震災津波伝承館において、展示及び震災教育等を実施するとともに、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。</p>										
【Ⅳ】 1-㉔ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します										
東日本大震災津波伝承館 管理費 （復興危機管理室）	106.7	103.3	3.4							東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
復興情報発信事業費 （復興推進課）	23.3	18.2	5.1	一部 新規		○			○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 （復興推進課）	2.9	45.5	△ 42.6			○				東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
【Ⅳ】 2 復興情報発信										
<p>復興の取組状況と支援に対する感謝を発信するとともに、復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、フォーラムの開催や東日本大震災津波伝承館を拠点とした国内外との交流・連携などに取り組みます。</p>										
【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します										
復興情報発信事業費 （復興推進課）	23.3	18.2	5.1	一部 新規		○				県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
「10の政策分野」に基づく施策の推進												
I 健康・余暇												
《I》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります												
災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村における個別避難計画の作成を支援します。												
《I》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備												
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	1.2	0.0	皆増	新規		○				安全・安心	○	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
IV 居住環境・コミュニティ												
《IV》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます												
地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。												
《IV》23-③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり												
自主防災組織強化事業費 （防災課）	5.5	7.4	△ 1.9							安全・安心	○	自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織におけるリーダーの育成や地域防災サポーターの派遣等を実施
V 安全												
《V》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります												
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。 また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。												
《V》27-① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上												
災害マネジメントサイクル推進事業費 （復興危機管理室）	7.6	0.0	皆増	新規		○				安全・安心	○	震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
復興防災DX推進事業費 （復興危機管理室、防災課）	3.4	2.9	0.5	一部新規						DX		災害対応力を強化するため、市町村及び消防本部における避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
《V》27-② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進												
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	1.2	0.0	皆増	新規		○				安全・安心	○	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
地震・津波対策緊急強化事業費 （防災課）	120.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1			安全・安心		本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村） また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
《V》27-③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）											
自主防災組織強化事業費 （防災課）	5.5	7.4	△ 1.9							安全・ 安心	○ 県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施
《V》27-④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）											
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	1.2	0.0	皆増	新規		○				安全・ 安心	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
自主防災組織強化事業費 （防災課）	5.5	7.4	△ 1.9							安全・ 安心	自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織におけるリーダーの育成や地域防災サポーターの派遣等を実施
火山防災対策費 （防災課）	3.8	4.0	△ 0.2	一部 新規						安全・ 安心	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、避難確保計画の作成を促進するため、説明会の開催やモデルとなる計画の作成等を実施
消防力強化事業費 （消防安全課）	7.5	2.7	4.8	一部 新規						安全・ 安心	消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に対する補助（補助率：定額、補助対象：県消防協会） また、団員確保に向けた全県的な広報活動を実施
《V》27-⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）											
防災危機管理費 （防災課）	2.1	3.3	△ 1.2			○				安全・ 安心	実効性のある防災体制を構築するため、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施
広域防災拠点設備等整備費 （防災課）	16.3	12.0	4.3	一部 新規		○				安全・ 安心	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施
通信施設管理費 （防災課）	134.4	73.2	61.2	一部 新規						安全・ 安心	災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新
総合防災訓練費 （防災課）	7.0	5.3	1.7			○				安全・ 安心	県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と、地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます											
防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通事故防止活動等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。											
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 （消防安全課）	1.4	1.2	0.2	一部 新規		○					安全・ 安心 県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、今後の犯罪被害者支援のあり方を検討
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進											
性犯罪等被害者支援事業費 （消防安全課）	10.8	11.3	△ 0.5								安全・ 安心 性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関と連携し、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進											
交通安全指導費 （消防安全課）	26.5	27.0	△ 0.5	一部 新規		○					安全・ 安心 交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）自転車の安全で適正な利用を促進するための取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
復興情報発信事業費 （復興推進課）	23.3	18.2	5.1	一部 新規		○					○ 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
■その他主要な事業											
被災者の生活の立て直しに資するため、災害援護資金に係る利子の負担軽減等に取り組みます。											
災害援護資金貸付金利子補給補助 （復興くらし再建課）	5.8	7.0	△ 1.2			○					災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

ふるさと振興部 令和5年度の主要事業

照会先	ふるさと振興企画室
	企画担当
	019-629-5215

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	17,774.6	16,318.0	1,456.6	8.9
うち震災対応分	192.2	303.6	△ 111.4	△ 36.7

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (ふるさと振興部)

(単位：百万円)

事業名	R5当初予算額	R4当初予算額	差引	新規の別	政°	単	ふるさと	分野横断	再掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】1 生活・雇用										
被災者の通院や通学の際の移動手段である鉄道やバス路線の維持を図るとともに、被災地の子どもたちの通学を支援します。										
【II】1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
三陸鉄道運営支援事業費 (三陸鉄道運営支援対策費) (交通政策室)	167.1	152.5	14.6				○ III-1		○	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施(補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道(株))
三陸鉄道運営支援事業費 (三陸鉄道強化促進協議会負担金) (交通政策室)	16.3	17.5	△ 1.2				III-1		○	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
三陸鉄道運営支援事業費 (三陸鉄道経営移管交付金) (交通政策室)	191.3	169.9	21.4				○ III-1		○	J R山田線移管後の三陸鉄道(株)の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
バス運行対策費 (交通政策室)	177.5	174.2	3.3				○ III-1		○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額を補助(補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者)
地域バス交通支援事業費補助 (交通政策室)	38.5	38.0	0.5	一部新規			○ III-1		○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助(補助率：1/2、補助対象：市町村) また、新たに、公共交通の衰退による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える一定の要件を満たす路線の確保に要する経費を補助(補助率：1/2、補助対象：市町村)
被災地通学支援事業費補助 (交通政策室)	85.7	93.8	△ 8.1				○ III-1			「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：三陸鉄道(株)、岩手県交通(株)、岩手県北自動車(株)、J Rバス東北(株))

【復興推進関係】（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ										
私立学校の安定的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。										
【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります										
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （学事振興課）	21.6	27.4	△ 5.8				○			被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 （学事振興課）	42.5	50.1	△ 7.6				○	Ⅱ-2		被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 （学事振興課）	5.7	4.8	0.9				○	Ⅱ-2		東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないように、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：12人）
いわての学び希望基金教科書購入等給付事業費 （学事振興課）	9.3	7.8	1.5				○	Ⅱ-2		東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：63人）
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ										
被災地で展開している多様な主体による復興の動きを促進するため、県内外の企業等との交流拡大に向けた復興支援の取組を推進します。										
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
新しい三陸復興のかけ橋推進費 （県北・沿岸振興室）	1.4	1.5	△ 0.1				○	Ⅲ-1		首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや関係性の強化、復興関連情報の発信を実施
いわて復興応援隊活動推進事業費 （地域振興室）	12.2	48.2	△ 36.0				○	Ⅰ-4		地域の活性化や将来の人材定着につながる取組を推進
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 2 商工業										
科学技術に関する興味や関心を高め、三陸の多様な資源を生かした研究開発を担う人材の育成を推進します。										
【Ⅲ】 2-⑲ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります										
海洋研究拠点形成促進事業費（海洋研究学びの場創出推進事業費） （科学・情報政策室）	1.5	2.0	△ 0.5				○	Ⅲ-1		次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
II 家族・子育て											
《II》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります											
子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保します。											
《II》6-③ 子育て家庭への支援											
子育てのための施設等利用給付負担金（学事振興課）	108.6	125.5	△ 16.9							○ II-2	子育てを行う家庭の経済的負担を減らすため、市町村が支給する子育てのための施設等利用給付に要する経費を負担
《II》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備											
私立高等学校等就学支援金交付金（学事振興課）	1,885.7	1,808.7	77.0							II-2	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助（学事振興課）	38.1	39.2	△ 1.1							II-2	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助（学事振興課）	17.9	18.3	△ 0.4							II-2	私立高等学校専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の生徒）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助（学事振興課）	341.2	292.8	48.4							II-2	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助（学事振興課）	5.7	5.8	△ 0.1							II-2	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
奨学のための給付金支給事業費（学事振興課）	138.6	145.6	△ 7.0							II-2	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,133人）
III 教育											
《III》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します											
児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。											
《III》17-① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援											
私立学校運営費補助（学事振興課）	3,386.9	3,432.4	△ 45.5							III-5	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
私立学校運営費補助（専修学校分） （学事振興課）	61.7	57.8	3.9				II-2			○	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人（準学校法人を含む））
私立高等学校等就学支援金交付金 （学事振興課）	1,885.7	1,808.7	77.0				II-2			○	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 （学事振興課）	38.1	39.2	△ 1.1				III-2			○	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 （学事振興課）	17.9	18.3	△ 0.4				II-2			○	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の生徒）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 （学事振興課）	341.2	292.8	48.4				II-2			○	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助 （学事振興課）	5.7	5.8	△ 0.1				II-2			○	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
奨学のための給付金支給事業費 （学事振興課）	138.6	145.6	△ 7.0				II-2			○	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,133人）
《Ⅲ》17-② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進											
私立学校耐震化支援事業費補助 （学事振興課）	12.5	46.9	△ 34.4								私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・定額、補助対象：学校法人等）
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます											
デジタル人材や、科学技術の次代を担う人材、岩手と世界をつなぐ人材など、地域に貢献する人材を育成します。											
《Ⅲ》18-⑥ デジタル人材の育成											
いわてデジタル化推進費 （科学・情報政策室）	52.0	25.8	26.2	一部 新規						DX ○	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、新たに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
《Ⅲ》18-⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成											
科学技術普及啓発推進事業費 （科学・情報政策室）	4.8	4.8	0.0				III-5			DX	Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示やセミナー等を追加した普及啓発イベントを開催

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅲ》18-⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成											
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費（国際室）	15.0	16.2	△ 1.2				Ⅲ-5				地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費（国際室）	13.7	13.7	0.0			○	Ⅲ-5				本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
《Ⅲ》18-⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成											
いわてグローバル人材育成推進費（国際室）	3.2	3.2	0.0				Ⅲ-5			人口減少	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
《Ⅲ》20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます											
産学官の協働により地域課題の解決や若者定着に向けた取組を推進するとともに、公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。											
《Ⅲ》20-① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進											
北いわてプラチナシティ推進事業費（県北・沿岸振興室）	7.4	9.3	△ 1.9	一部 新規	○		Ⅲ-5	V-4		D X	中山間地域における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、市町村の先進的な取組の横展開や大学の先端技術を生かした北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
《Ⅲ》20-② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進											
県内大学生等定着推進事業費（学事振興課）	6.7	5.6	1.1				Ⅲ-5			人口減少	県内大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施
地域ニーズ対応リカレント教育推進費（学事振興課）	20.3	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5			人口減少	リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築
《Ⅲ》20-③ 岩手県立大学における取組への支援											
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（学事振興課）	3,594.8	3,814.1	△ 219.3				Ⅲ-5				岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付し、教育や研究の質の向上と地域貢献を推進
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助（学事振興課）	370.0	554.8	△ 184.8			○					岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：公立大学法人岩手県立大学）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
Ⅳ 居住環境・コミュニティ											
《Ⅳ》22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります											
市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、地域の实情に応じた交通体系構築、交通事業者の経営改善等の取組を支援するとともに、地域公共交通の利用促進を図ります。											
《Ⅳ》22-① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保											
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道運営支援対策費） （交通政策室）	167.1	152.5	14.6				○	Ⅲ-1			三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道線）
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道経営移管交付金） （交通政策室）	191.3	169.9	21.4				○	Ⅲ-1			J R 山田線移管後の三陸鉄道線の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 （交通政策室）	82.4	83.9	△ 1.5				○	Ⅲ-1			三陸鉄道線の安全性向上を図るため、県と関係市町村が連携し、線路設備の改修等に要する経費を補助（補助率：1/4・1/3、補助対象：三陸鉄道線）
並行在来線対策事業費 （いわて銀河鉄道経営安定化基金積立金） （交通政策室）	350.0	100.0	250.0				○	Ⅲ-1			I G Rいわて銀河鉄道線の経営安定化を支援するため、関係市町と連携し、設備管理や車両更新に要する経費に対する交付金の交付等のために基金に積立
並行在来線対策事業費 （いわて銀河鉄道経営安定化対策費） （交通政策室）	319.2	19.2	300.0				○	Ⅲ-1			I G Rいわて銀河鉄道線の経営安定化を支援するため、関係市町と連携し、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施（補助率：定額、補助対象：I G Rいわて銀河鉄道線）
バス運行対策費 （交通政策室）	177.5	174.2	3.3				○	Ⅲ-1			住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
地域バス交通支援事業費補助 （交通政策室）	38.5	38.0	0.5	一部 新規			○	Ⅲ-1		人口 減少	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） また、新たに、公共交通の衰退による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える一定の要件を満たす路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅳ》22-② 地域の实情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援											
公共交通利用推進事業費 （交通政策室）	0.7	0.7	0.0				○	Ⅲ-1			公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
地域公共交通再編・活性化推進事業費 （交通政策室）	33.2	33.1	0.1	一部 新規			○	Ⅲ-1			「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るとともに、市町村が実施する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通ネットワークの再編等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村等） また、新たに、次期地域公共交通計画の策定を進めるとともに、地域にとって欠くことができない鉄道を維持するため、沿線市町等が実施する沿線住民の意識醸成に向けた取組みや利用促進事業等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅳ》 22-③ 地域公共交通の利用促進											
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道強化促進協議 会負担金） （交通政策室）	16.3	17.5	△ 1.2					Ⅲ-1			三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、 関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線 地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
並行在来線対策事業費 （いわて銀河鉄道利用促 進協議会負担金） （交通政策室）	10.0	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-1			I G Rいわて銀河鉄道線の利用者の回復に向 け、関係市町と連携し、沿線の観光資源等を 活用した利用促進策を実施
交通系ICカードシステム 整備費補助 （交通政策室）	60.9	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-1		D X	公共交通の利用促進を図るため、交通系IC カードシステムの整備に要する経費を補助 （補助率：定額、補助対象：乗合バス事業 者）
公共交通バリアフリー化 設備等整備費補助 （交通政策室）	10.0	20.0	△ 10.0			○		Ⅲ-1			高齢者や障がい者等の移動の円滑化を図るた め、鉄道事業者が行う駅へのエレベーター設 置に対し、市町村が支援を行う場合の経費を 補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
《Ⅳ》 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます											
持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成し ます。											
《Ⅳ》 23-① 持続可能な地域コミュニティづくり											
活力ある小集落支援推進 事業費 （県北・沿岸振興室）	3.1	3.6	△ 0.5			○		Ⅲ-1		人口 減少	地域コミュニティの担い手不足解消のため、 特定地域づくり事業協同組合を活用した農業 者等の支援をするもの
《Ⅳ》 23-② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成											
いわて地域おこし協力隊 活動推進事業費 （地域振興室）	17.1	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-1		人口 減少	地域課題の解決や人口減少対策に対応するた め、地域おこし協力隊制度を活用し、地域外 の人材に地域の振興等に従事してもらうとと もに、地域への定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.5	2.6	△ 0.1			○	○	Ⅲ-1		人口 減少	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを 核としたネットワークと連携し、地域おこし 協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後 の定着に向けた取組を実施
《Ⅳ》 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します											
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、安心して移住し、 活躍できる環境の整備を図ります。											
《Ⅳ》 24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進											
関係人口創出・拡大事業 費 （地域振興室）	10.7	12.5	△ 1.8			○		Ⅳ-1		人口 減少	首都圏在住者等に対し、岩手県への関心を高 める情報発信や、県内の地域課題解決等に参 画する機会の提供等を通じて、継続的に様々 な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質 的な拡大を図る取組を実施
《Ⅳ》 24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備											
いわて地域おこし協力隊 活動推進事業費 （地域振興室）	17.1	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-1		人口 減少	地域課題の解決や人口減少対策に対応するた め、地域おこし協力隊制度を活用し、地域外 の人材に地域の振興等に従事してもらうとと もに、地域への定住・定着を図る取組を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.5	2.6	△ 0.1		○	○	Ⅲ-1			○	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施
《Ⅳ》25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます											
市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに取り組むとともに、海外との交流を促進します。											
《Ⅳ》25-① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり											
国際交流推進費 （岩手県国際交流協会運営費補助） （国際室）	29.7	26.5	3.2			○	Ⅳ-2				国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である（公財）岩手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県国際交流協会）
国際交流推進費 （語学指導等を行う外国青年招致事業費） （国際室）	14.8	14.2	0.6				Ⅳ-2				本県における国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
地域多文化共生推進費 （国際室）	2.6	4.2	△ 1.6			○	Ⅳ-2			人口減少	大規模災害時における在住外国人等の支援に向けた取組を実施するほか、（公財）岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援
地域日本語教育推進費 （国際室）	7.9	7.8	0.1				Ⅳ-2			人口減少	本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進
国際交流センター管理運営費 （国際室）	23.7	23.7	0.0				Ⅳ-2				本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施
《Ⅳ》25-② 国際交流と地域づくり											
グローバルネットワーク推進事業費 （国際室）	1.7	1.7	0.0				Ⅳ-2				本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動等を支援
留学生等人材ネットワーク形成事業費 （国際室）	5.1	5.2	△ 0.1			○	Ⅳ-2				本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 （国際室）	15.0	16.2	△ 1.2				Ⅳ-2			○	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費 （国際室）	13.7	13.7	0.0			○	Ⅳ-2			○	本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助 （地域振興室）	164.0	164.0	0.0			○					本県の地域振興や国際化の推進等を図るため、令和4年8月に八幡平市に開校した、イギリス屈指のパブリックスクールであるハロウ校のインターナショナルスクールへの支援を実施 （補助率：定額、補助対象：学校法人H.A. International School）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
Ⅵ 仕事・収入											
《Ⅵ》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします											
いわて花巻空港における国内路線の維持・拡充や国際線の運航拡大などに向けた取組を推進します。											
《Ⅵ》35-⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大											
いわて花巻空港利用促進 事業費 (交通政策室)	119.8	131.4	△ 11.6		○		I-2				いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進するとともに、国際線を活用した県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大の取組を実施
Ⅷ 自然環境											
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます											
再生可能エネルギーの導入促進と海洋エネルギー関連産業創出に向け、研究開発事業や発電事業の実現を支援します。											
《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進											
北いわてバイオマス資源 活用推進事業費 (県北・沿岸振興室)	1.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1		G X		経済・環境循環モデルの確立に寄与する持続的なビジネスモデルを構築するためのセミナー等を実施
海洋エネルギー関連産業 創出推進事業費 (科学・情報政策室)	16.6	15.8	0.8		○	○	Ⅲ-1		G X		久慈市沖における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援を実施
Ⅸ 社会基盤											
《Ⅸ》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します											
研究拠点の形成、イノベーションの創出、デジタル技術の利活用の推進及び情報通信インフラの整備促進等に取り組み、科学・情報技術を活用できる基盤を強化します。											
《Ⅸ》45-② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上											
いわてデジタル化推進費 (科学・情報政策室)	52.0	25.8	26.2	一部 新規					D X		デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、新たに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
市町村行政デジタル化支 援事業費 (科学・情報政策室)	1.6	5.5	△ 3.9						D X		自治体DXの着実な推進に向け、市町村が各種手続のオンライン化により、住民サービスの向上を図る取組を支援
ローカル5G等情報通信 技術活用促進事業費 (科学・情報政策室)	12.4	0.0	皆増	新規					D X		ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの横展開等を実施するとともに、本県における5G整備促進及び情報通信技術の利活用促進に向けた取組を実施
科学技術普及啓発推進事 業費 (科学・情報政策室)	4.8	4.8	0.0				Ⅲ-5		D X	○	Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示やセミナー等を追加した普及啓発イベントを開催

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
《IX》45-③ 情報通信インフラの整備促進												
携帯電話等エリア整備事業費補助 （科学・情報政策室）	9.5	9.5	0.0							D X	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）	
ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費 （科学・情報政策室）	12.4	0.0	皆増	新規		○				D X	○	ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの横展開等を実施するとともに、本県における5G整備促進及び情報通信技術の利活用促進に向けた取組を実施
《IX》45-④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進												
科学技術振興推進費 （科学・情報政策室）	3.2	3.9	△ 0.7			○	Ⅲ-1					岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施
ドローン技術社会実装促進事業費 （科学・情報政策室）	6.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1			D X		地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 （科学・情報政策室）	41.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1			D X		DXやGXにおける将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を実施
《IX》45-⑤ 科学技術の社会実装の推進												
海洋研究拠点形成促進事業費 （科学・情報政策室）	1.4	1.7	△ 0.3			○	Ⅲ-1					海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
ドローン技術社会実装促進事業費 （科学・情報政策室）	6.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1			D X	○	地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
2 北上川バレープロジェクト												
北上川バレープロジェクト推進事業費 （地域振興室）	2.3	4.7	△ 2.4		○	○		V-2				エリアの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザーボードや構成市町との連携により、北上川バレーをより一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
新しい三陸振興推進費 （県北・沿岸振興室）	5.1	5.8	△ 0.7		○		I-2	V-3				三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
新しい三陸復興のかけ橋推進費 （県北・沿岸振興室）	1.4	1.5	△ 0.1		○		Ⅲ-1				○	首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや関係性の強化、復興関連情報の発信を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
三陸鉄道運営支援事業費 （三陸鉄道強化促進協議 会負担金） （交通政策室）	16.3	17.5	△ 1.2			○	Ⅲ-1			○	三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
いわて花巻空港利用促進 事業費 （交通政策室）	119.8	131.4	△ 11.6		○		I-2			○	いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進するとともに、国際線を活用した県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大の取組を実施
海洋研究拠点形成促進事 業費（海洋研究学びの場 創出推進事業費） （科学・情報政策室）	1.5	2.0	△ 0.5			○	Ⅲ-1			○	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子供達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

ドローン技術社会実装促 進事業費 （科学・情報政策室）	6.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1			D X	○	地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
海洋エネルギー関連産業 創出推進事業費 （科学・情報政策室）	16.6	15.8	0.8		○	○	Ⅲ-1			G X	○	久慈市沖における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援を実施
北いわてプラチナシティ 推進事業費 （県北・沿岸振興室）	7.4	9.3	△ 1.9	一部 新規	○		Ⅲ-5	V-4		D X	○	中山間地域における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、市町村の先進的な取組の横展開や大学の先端技術を生かした北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
いわて花巻空港利用促進 事業費 （交通政策室）	119.8	131.4	△ 11.6		○		I-2				○	いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進するとともに、国際線を活用した県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大の取組を実施

5 活力ある小集落実現プロジェクト

ドローン技術社会実装促 進事業費 （科学・情報政策室）	6.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1			D X	○	地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
北いわてプラチナシティ 推進事業費 （県北・沿岸振興室）	7.4	9.3	△ 1.9	一部 新規	○		Ⅲ-5	V-4		D X	○	中山間地域における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、市町村の先進的な取組の横展開や大学の先端技術を生かした北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
活力ある小集落支援推進 事業費 （県北・沿岸振興室）	3.1	3.6	△ 0.5		○		Ⅲ-1			人 口 減 少	○	地域コミュニティの担い手不足解消のため、特定地域づくり事業協同組合を活用した農業者等の支援をするもの

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 （地域振興室）	17.1	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1			人口減少	○	地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域の振興等に従事してもらうとともに、地域への定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.5	2.6	△ 0.1		○	○	Ⅲ-1			人口減少	○	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施

11 人交密度向上プロジェクト

活力ある小集落支援推進事業費 （県北・沿岸振興室）	3.1	3.6	△ 0.5		○		Ⅲ-1			人口減少	○	地域コミュニティの担い手不足解消のため、特定地域づくり事業協同組合を活用した農業者等の支援をするもの
関係人口創出・拡大事業費 （地域振興室）	10.7	12.5	△ 1.8		○		Ⅳ-1			人口減少	○	首都圏在住者等に対し、岩手県への関心を高める情報発信や、県内の地域課題解決等に参画する機会の提供等を通じて、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 （地域振興室）	17.1	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1			人口減少	○	地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域の振興等に従事してもらうとともに、地域への定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費 （地域振興室）	2.5	2.6	△ 0.1		○	○	Ⅲ-1			人口減少	○	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施

■ その他主要な事業

県政150周年記念事業費 （ふるさと振興企画室）	4.9	3.7	1.2									令和4年度から令和8年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけ、本県の歴史や魅力を発進する取組等を実施	
地域経営推進費 （地域振興室）	450.0	450.0	0.0			○						広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組を支援	
ふるさと岩手応援寄付募集費 （地域振興室）	77.5	34.2	43.3			○						ふるさと岩手応援寄付を通じ、岩手とのつながりを強化するため、情報発信や返礼品の送付等を実施	
市町村振興宝くじ交付金 （市町村課）	592.9	496.1	96.8			○						市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、（公財）岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの販売収益金を交付	
庁内基幹業務システム整備事業費 （科学・情報政策室※総務部からの移管事業）	13.0	0.0	皆増	新規		○					DX	業務の変革に向け、基幹業務システムの最適化のための環境整備や調査・分析等を実施	
電子県庁運営費 （科学・情報政策室※総務部からの移管事業）	595.5	683.0	△ 87.5			○						DX	業務の効率化を推進し、柔軟な働き方の実現に向け、職員のテレワークのための環境整備や庁内情報システムの運用保守等を実施

文化スポーツ部 令和5年度の主要事業

照会先	文化スポーツ企画室
	企画担当
	019-629-6294

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,194.7	4,094.0	△ 1,899.3	△ 46.4
うち震災対応分	0.9	0.9	0.0	0.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】（文化スポーツ部）

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】3 教育・文化・スポーツ										
生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。										
【II】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します										
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 (文化振興課)	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
被災地児童生徒文化芸術支援事業費 (文化振興課)	0.9	0.9	0.0				Ⅲ-2			被災した沿岸部の子どもたちに対し、優れた文化芸術の鑑賞機会を与えるため、開催場所までの移動用バスを提供
【II】3-⑩ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します										
ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 (スポーツ振興課)	6.2	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施
被災地スポーツ交流推進事業費 (スポーツ振興課)	4.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-2		○	スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活用し、東京都と被災3県が連携したスポーツ交流大会等を開催
IV 未来のための伝承・発信										
【IV】2 復興情報発信										
復興の取組を契機としたつながりを強め、将来にわたって復興への理解を深めながら、継続的な支援や多様な主体の復興への参画を促進していくため、交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力や復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。										
【IV】2-⑳ 復興の姿を重層的に発信します										
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 (文化振興課)	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	V-3	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
被災地児童生徒文化芸術支援事業費 (文化振興課)	0.9	0.9	0.0				Ⅲ-2		○	被災した沿岸部の子どもたちに対し、優れた文化芸術の鑑賞機会を与えるため、開催場所までの移動用バスを提供

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
「10の政策分野」に基づく施策の推進												
I 健康・余暇												
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます												
年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞する機会の充実に取り組むとともに、県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。												
《I》4-① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実												
いわてアーツコンソーシアム推進事業費 （文化振興課）	6.0	8.0	△ 2.0		○	○	Ⅲ-2			人口減少	○	文化芸術を生かしたまちづくりを進めるため、官民一体による文化芸術推進体制の構築等を推進
地域文化芸術活動支援事業費 （文化振興課）	4.5	1.1	3.4	一部 新規		○	Ⅲ-2					本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	V-3		人口減少	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	19.8	14.8	5.0	一部 新規		○	Ⅲ-2			人口減少		県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文化芸術イベント等映像配信事業費 （文化振興課）	3.7	4.1	△ 0.4				Ⅲ-2			D X		県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	2.0	2.0	0.0			○	Ⅲ-2			人口減少	○	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施
《I》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進												
いわての文化国際交流推進事業費 （文化振興課）	6.5	6.5	0.0		○		Ⅲ-2			D X		本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 （文化振興課）	13.9	13.3	0.6				Ⅲ-2			D X		国内外で注目度が高い「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信
《I》4-③ 障がい者の文化芸術活動の推進												
障がい者芸術活動支援事業費 （文化振興課）	8.2	8.2	0.0				Ⅲ-2					障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 （文化振興課）	4.6	6.5	△ 1.9			○	Ⅲ-2			人口減少		県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、作品巡回展の開催や県民への普及啓発の取組を実施
《I》4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実												

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 （スポーツ振興課）	8.8	5.3	3.5		○		Ⅲ-2			○	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民の連携・協働による取組を実施
生涯スポーツ推進費 （スポーツ振興課）	10.5	11.6	△ 1.1				Ⅲ-2				県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
地域スポーツ活動体制整備事業費 （スポーツ振興課）	14.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-2			○	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
高齢者スポーツ活動振興事業費 （スポーツ振興課）	26.0	24.7	1.3				Ⅲ-2				高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（公財）いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動）やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いきいき岩手支援財団）
スポーツ施設設備整備費 （いわて盛岡ボールパーク整備・管理運営事業費負担金） （スポーツ振興課）	110.0	1,503.8	△ 1,393.8				Ⅲ-2				県と盛岡市の共同事業により設置する、「いわて盛岡ボールパーク」の整備負担及び管理運営業務を実施
スポーツ医・科学サポート事業費 （スポーツ振興課）	23.5	26.6	△ 3.1				Ⅲ-2			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
ラグビー国際交流推進事業実行委員会（仮称）負担金 （スポーツ振興課）	6.2	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅳ-2	V-3		○	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施
《Ⅰ》4-⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実											
障がい者スポーツ振興事業費 （スポーツ振興課）	19.8	22.6	△ 2.8				Ⅲ-2				障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の確保や講習会による指導者養成等を実施
インクルーシブスポーツ推進事業費 （スポーツ振興課）	2.6	2.1	0.5		○		Ⅲ-2				障がいのある人もない人も共に楽しめる共生社会型スポーツの充実を図るため、指導者の育成、競技体験会、交流大会等を実施
Ⅲ 教育											
《Ⅲ》19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます											
一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの中長期的な育成に取り組むとともに、指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。											
《Ⅲ》19-① 文化芸術活動を担う人材の育成											
地域文化芸術活動支援事業費 （文化振興課）	4.5	1.1	3.4	一部 新規			Ⅲ-2			○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2	V-3		○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	19.8	14.8	5.0	一部 新規		○	Ⅲ-2			人口 減少	○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	2.0	2.0	0.0			○	Ⅲ-2			人口 減少		本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施
《Ⅲ》19-② 文化芸術活動を支える人材の育成												
地域文化芸術活動支援事業費 （文化振興課）	4.5	1.1	3.4	一部 新規		○	Ⅲ-2				○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
障がい者芸術活動支援事業費 （文化振興課）	8.2	8.2	0.0				Ⅲ-2				○	障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
《Ⅲ》19-③ アスリートの競技力の向上												
オリンピック選手等育成・強化事業費 （スポーツ振興課）	18.8	23.6	△ 4.8			○	Ⅲ-2					オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成を強化するとともに、トップアスリートや潜在能力（ポテンシャル）を持ったアスリートの活動支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県体育協会）
いわて競技力向上事業費 （スポーツ振興課）	105.0	130.7	△ 25.7				Ⅲ-2					本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体の選手強化事業に対する補助や最新競技用具の整備を行うとともに、アスリートの県内定着に向けた支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県体育協会）
スポーツアナリティクスサポート事業費 （スポーツ振興課）	6.0	8.3	△ 2.3				Ⅲ-2			D X		本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施
《Ⅲ》19-④ 障がい者アスリートの競技力の向上												
パラリンピック選手等育成・強化事業費 （スポーツ振興課）	6.1	6.2	△ 0.1				Ⅲ-2					パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手発掘・育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等を実施（補助率：定額、補助対象：（一社）岩手県障がい者スポーツ協会）
《Ⅲ》19-⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上												
スポーツ医・科学サポート事業費 （スポーツ振興課）	23.5	26.6	△ 3.1				Ⅲ-2					本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
《Ⅲ》19-⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成												
地域スポーツ活動体制整備事業費 （スポーツ振興課）	14.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-2			人口 減少	○	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
障がい者スポーツ振興事業費 （スポーツ振興課）	19.8	22.6	△ 2.8				Ⅲ-2				○	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の確保や講習会による指導者養成等を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて競技力向上事業費 （スポーツ振興課）	105.0	130.7	△ 25.7				Ⅲ-2			○	本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体の選手強化事業に対する補助や最新競技用具の整備を行うとともに、アスリートの県内定着に向けた支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県体育協会）
いわて指導者育成事業費 補助 （スポーツ振興課）	2.0	2.1	△ 0.1				Ⅲ-2			○	本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、国体競技監督へ義務付けられている指導者資格の取得に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県体育協会）
スポーツ医・科学サポート 事業費 （スポーツ振興課）	23.5	26.6	△ 3.1				Ⅲ-2			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
スポーツアナリティクス サポート事業費 （スポーツ振興課）	6.0	8.3	△ 2.3				Ⅲ-2			D X ○	本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

《Ⅳ》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進するとともに、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会等の誘致やスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

《Ⅳ》26-① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

いわてアーツコンソーシ アム推進事業費 （文化振興課）	6.0	8.0	△ 2.0				Ⅳ-2			人口 減少	文化芸術を生かしたまちづくりを進めるため、官民一体による文化芸術推進体制の構築等を推進
いわての文化国際交流推 進事業費 （文化振興課）	6.5	6.5	0.0				Ⅳ-2			D X ○	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
地域文化芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	4.5	1.1	3.4	一部 新規			Ⅳ-2			○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 （文化振興課）	7.8	0.0	皆増	新規			Ⅳ-2	V-3		人口 減少	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	19.8	14.8	5.0	一部 新規			Ⅳ-2			人口 減少 ○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催

《Ⅳ》26-② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

いわてスポーツプラット フォーム推進事業費 （スポーツ振興課）	8.8	5.3	3.5				Ⅳ-2			人口 減少	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民の連携・協働による取組を実施
地域活性化スポーツ推進 事業費 （スポーツ振興課）	20.2	25.6	△ 5.4				Ⅳ-2	V-3		人口 減少	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 (スポーツ振興課)	6.2	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2	V-3		人口減少	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施
被災地スポーツ交流推進事業費 (スポーツ振興課)	4.0	0.0	皆増	新規		○	IV-2			人口減少	スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活用し、東京都と被災3県が連携したスポーツ交流大会等を開催

VII 歴史・文化

《VII》40 世界遺産の保存と活用を進めます

「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産」及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などの取組の推進、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録の取組を推進します。

《VII》40-① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

世界遺産登録推進事業費 (文化振興課)	41.0	42.0	△ 1.0					III-2		人口減少	「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
世界遺産保存活用事業費 (文化振興課)	10.5	0.0	皆増	新規				III-2	V-4	人口減少	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉦山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施

《VII》40-② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信

世界遺産価値普及事業費 (文化振興課)	3.9	0.0	皆増	新規		○		III-2		人口減少	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉦山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、一体的な情報発信等を実施
いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 (文化振興課)	3.1	0.0	皆増	新規	○	○		III-2		人口減少	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費 (文化振興課)	67.1	84.7	△ 17.6			○		III-2			平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営業務及び学芸的業務を実施

《VII》40-③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進

世界遺産価値普及事業費 (文化振興課)	3.9	0.0	皆増	新規		○		III-2		人口減少	○ 県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉦山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、一体的な情報発信等を実施
平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費 (文化振興課)	67.1	84.7	△ 17.6			○		III-2			○ 平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営業務及び学芸的業務を実施

《VII》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

《VII》41-① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
いわての民俗芸能活性化 交流促進事業費 （文化振興課）	2.8	2.8	0.0			○	Ⅲ-2			人口 減少	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図 るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催 し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進	
《Ⅶ》41-② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進												
いわての文化国際交流推 進事業費 （文化振興課）	6.5	6.5	0.0		○		Ⅲ-2			D X	○	本県の文化資源を生かした映像による国内外 への情報発信や、「マンガ」を活用した海外 との文化交流を実施
地域文化芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	4.5	1.1	3.4	一部 新規		○	Ⅲ-2				○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するた め、ホームページ「いわての文化情報大事 典」を運営するとともに、県内の文化芸術活 動を推進するため、「文化芸術コーディネー ター」を配置
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト												
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 （文化振興課）	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅳ-2	V-3		人口 減少	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、 優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機 会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもた ちが触れ合う機会を創出
地域活性化スポーツ推進 事業費 （スポーツ振興課）	20.2	25.6	△ 5.4			○	Ⅳ-2	V-3		人口 減少	○	スポーツを通じた地域活性化を図るため、 「いわてスポーツコミッション」によるス ポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・ プロスポーツチームとの連携による県民のス ポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
ラグビー国際交流推進事 業実行委員会(仮称)負担 金 （スポーツ振興課）	6.2	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅳ-2	V-3		人口 減少	○	スポーツを通じた国際交流を推進するため、 フランスで開催されるワールドアマチュアラ グビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの 派遣を実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト												
世界遺産保存活用事業費 （文化振興課）	10.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-2	V-4		人口 減少	○	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉦 山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を 実施
9 文化・スポーツレガシープロジェクト												
いわてアーツコンソーシ アム推進事業費 （文化振興課）	6.0	8.0	△ 2.0		○	○	Ⅳ-2			人口 減少	○	文化芸術を生かしたまちづくりを進めるた め、官民一体による文化芸術推進体制の構築 等を推進
いわての文化国際交流推 進事業費 （文化振興課）	6.5	6.5	0.0		○		Ⅲ-2			D X	○	本県の文化資源を生かした映像による国内外 への情報発信や、「マンガ」を活用した海外 との文化交流を実施
地域文化芸術活動支援事 業費 （文化振興課）	4.5	1.1	3.4	一部 新規		○	Ⅲ-2				○	本県の特徴ある文化資源を広く発信するた め、ホームページ「いわての文化情報大事 典」を運営するとともに、県内の文化芸術活 動を推進するため、「文化芸術コーディネー ター」を配置
復興の絆を活かした文化 芸術による次世代育成事 業費 （文化振興課）	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅳ-2	V-3		人口 減少	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、 優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機 会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもた ちが触れ合う機会を創出
いわて県南歴史・文化観 光推進協議会負担金 （文化振興課）	3.1	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅲ-2			人口 減少	○	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係 人口の創出や地域の活性化を図るため、文化 観光に関する取組を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 （スポーツ振興課）	8.8	5.3	3.5		○		IV-2		人口減少	○	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民の連携・協働による取組を実施
地域活性化スポーツ推進事業費 （スポーツ振興課）	20.2	25.6	△ 5.4			○	IV-2	V-3	人口減少	○	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
インクルーシブスポーツ推進事業費 （スポーツ振興課）	2.6	2.1	0.5		○		III-2			○	障がいのある人もない人も共に楽しめる共生社会型スポーツの充実を図るため、指導者の育成、競技体験会、交流大会等を実施
スポーツ医・科学サポート事業費 （スポーツ振興課）	23.5	26.6	△ 3.1				III-2			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 （スポーツ振興課）	6.2	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2	V-3	人口減少	○	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施
11 人交密度向上プロジェクト											
いわての文化国際交流推進事業費 （文化振興課）	6.5	6.5	0.0		○		III-2		D X	○	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 （文化振興課）	7.8	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2	V-3	人口減少	○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 （文化振興課）	3.1	0.0	皆増	新規	○	○	III-2		人口減少	○	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金 （スポーツ振興課）	6.2	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2	V-3	人口減少	○	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施

環境生活部 令和5年度の主要事業

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5384

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	11,365.5	12,074.1	△708.6	△5.9
うち震災対応分	64.7	91.2	△26.5	△29.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（環境生活部）

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 ° □	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】1 防災のまちづくり										
災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給システムの構築を図るとともに、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策を推進します。										
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります										
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	15.1	22.4	△7.3			○	Ⅲ-1			エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援を実施(補助率：定額、補助対象：市町村)
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	0.3	0.3	0.0			○	Ⅲ-3			男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	3.6	4.1	△0.5			○				原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施
放射線対策費 (環境保全課)	1.9	1.8	0.1			○				放射線影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を実施(補助率：1/2、補助対象：市町村)
II 暮らしの再建										
【II】4 地域コミュニティ										
被災地域の住民、NPOなどの多様な主体が主役となっていく、地域課題の解決に向けた活動を支援します。										
【II】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
NPO等による復興支援事業費 (若者女性協働推進室)	24.2	28.7	△4.5							多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施(補助率：定額、補助対象：NPO等)

【復興推進関係】（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 1 水産業・農林業										
消費者の食への信頼を確保するため、放射性物質検査を実施し、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。										
【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します										
食品放射性物質検査強化 事業費 (県民くらしの安全課)	5.6	5.6	0.0							県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
若者の多様な文化活動を本県の力とするため、若者の個性と創造性が発揮される機会を提供します。											
《I》4-② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進											
いわて若者活躍支援強化 事業費 （若者女性協働推進室）	22.5	25.0	△ 2.5				Ⅲ-3			人口 減少	若者の主体的な活動を支援するため、いわて ネクストジェネレーションフォーラムを開催 するほか、県内の若者文化イベント支援等の 取組を実施（補助率：定額、補助対象：若者 グループ など）
II 家族・子育て											
《II》8 健全で、自立した青少年を育成します											
青少年が自主的に自立した活動ができる環境づくりと、青少年を地域全体で育む地域づくりを推進しま す。											
《II》8-① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進											
いわて青少年育成プラン 推進事業費 （若者女性協働推進室）	22.0	22.2	△ 0.2				○				青少年の健全育成を推進するため、いわて希 望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点 とした活動、交流支援等の取組を実施
青少年育成県民会議運営 費補助 （若者女性協働推進室）	8.9	8.2	0.7				○				青少年の社会参画意識を高めるため、「わた しの主張岩手県大会」等の事業を実施する （公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に 要する経費を補助（補助率：定額、補助対 象：（公社）岩手県青少年育成県民会議）
いわて若者ステップアッ プ支援事業費 （若者女性協働推進室）	4.0	4.1	△ 0.1				○				若年無業者の自立を支援するため、就業体験 や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施
《II》8-② 愛着を持てる地域づくりの推進											
いわて青少年育成プラン 推進事業費 （若者女性協働推進室）	22.0	22.2	△ 0.2				○			○	青少年活動交流センターを拠点とした世代 間・地域間交流、青少年団体活動の支援、相 談活動を実施
青少年育成県民会議運営 費補助 （若者女性協働推進室）	8.9	8.2	0.7				○			○	「いわて家庭の日」等の意識啓発の取組を実 施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の 運営に要する経費を補助（補助率：定額、補 助対象：（公社）岩手県青少年育成県民会 議）
《II》10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま											
動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を行うとともに、関係団体等と連携して収容動物の返還や譲渡 の推進などの取組を推進します。											
《II》10-① 動物愛護の意識を高める取組の推進											
動物愛護管理推進事業費 （動物愛護思想普及啓発 事業費） （県民くらしの安全課）	0.4	0.4	0.0				○				動物愛護思想の普及啓発等を行うため、拠点 の機能に係る検討を実施
《II》10-② 動物のいのちを尊重する取組の推進											

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
動物愛護管理推進事業費 （動物愛護思想普及啓発 事業費） （県民くらしの安全課）	0.4	0.4	0.0			○				○	動物愛護思想の普及啓発等を行うため、拠点の機能に係る検討を実施

IV 居住環境・コミュニティ

《IV》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

水道施設の耐震化対策等を促進するほか、水道事業の広域連携を推進するとともに、生活衛生関係営業者に対する経営指導等の取組を支援します。

《IV》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

水道施設耐震化等推進事業費 （県民くらしの安全課）	1,759.8	1,276.0	483.8								水道施設の耐震化等のため、市町村等が実施する事業に要する経費を補助（補助率：1/4～1/2、補助対象：市町村等）
水道事業広域連携推進費 （県民くらしの安全課）	5.1	18.3	△ 13.2								水道基盤強化計画を策定するため、検討会開催により広域連携の取組を推進するほか、研修会開催等により水道事業者等を支援
営業施設経営指導費 （県民くらしの安全課）	21.2	38.3	△ 17.1								生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）

V 安全

《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

《V》28-⑥ 消費者施策の推進

消費者行政活性化推進事業費 （県民くらしの安全課）	30.7	50.9	△ 20.2								消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の消費者被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を実施（補助率：定額、補助対象：市町村 など）
------------------------------	------	------	--------	--	--	--	--	--	--	--	---

《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

食品に対する正しい知識の普及啓発や食品事業者等への衛生管理手法の普及・指導、流通食品の検査、食に関わるイベントの開催などにより、県民の食の安全・安心を確保します。

《V》29-① 食の信頼向上の推進

食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.5	3.6	△ 0.1								食の信頼確保のため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会や訓練等を実施
食品の自主衛生管理向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.3	3.6	△ 0.3			○					県内の食品関係事業者に対して、HACCPの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会等を実施
飲食店感染対策推進事業費 （県民くらしの安全課）	62.6	188.9	△ 126.3			○					飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をより一層進めるため、認証制度を通じて感染対策を徹底するとともに、認証店の利用促進等に向けた取組を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
営業施設経営指導費 （県民くらしの安全課）	21.2	38.3	△ 17.1							○	生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）
《V》29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進											
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	0.5	0.5	0.0			○					食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施
食のおもてなし県民大会 推進事業費 （県民くらしの安全課）	0.6	0.6	0.0			○					食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
家畜防疫作業研修等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。											
《V》30-③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化											
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	3.5	3.6	△ 0.1							○	食の信頼確保のため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会や訓練等を実施
VII 自然環境											
《VIII》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます											
多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。											
《VIII》42-① 生物多様性の保全											
指定管理鳥獣捕獲等事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費） （自然保護課）	0.7	0.9	△ 0.2			○	Ⅲ-1				野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を実施
指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策事業費） （自然保護課）	224.6	235.7	△ 11.1				Ⅲ-1				シカ及びイノシシの生息域の拡大への対応や農業被害等の防止のため、捕獲や早池峰山周辺地域におけるシカ対策を実施するほか、捕獲技術向上に向けた研修会やICTの活用など効果的な捕獲方法の導入に向けた取組を実施
野生動物との共生推進事業費 （自然保護課）	2.6	2.6	0.0			○	Ⅲ-1				ツキノワグマの適正な個体数管理と農業被害等の防止のため、啓発活動及び生息動向調査を実施
希少野生動植物保護対策事業費 （自然保護課）	1.4	1.4	0.0			○	Ⅲ-1				希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、イヌワシの繁殖支援等を実施
希少野生動植物保護対策事業費（いわてレッドデータブック改訂事業費） （自然保護課）	9.4	10.0	△ 0.6			○	Ⅲ-1				本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂に向けた調査を実施
《VIII》42-② 自然とのふれあいの促進											

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
自然公園等保護管理費 （早池峰地域保全対策事業費） （自然保護課）	3.8	3.8	0.0			○	Ⅲ-1				早池峰地域の自然環境の保全のため、民間団体や関係機関と連携し、利用者のマナー向上や高山植物保護等の環境保全対策を実施
国定公園等施設整備事業費 （自然保護課）	55.0	80.0	△ 25.0				Ⅲ-1				自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道の改修等を実施
自然公園施設整備事業費 （自然保護課）	122.3	118.8	3.5				Ⅲ-1				自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅷ》 42-④ 水と緑を守る取組の推進											
水と緑の活動促進事業費 （環境生活企画室）	1.5	1.8	△ 0.3			○	Ⅲ-1				「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての水を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、フォーラムの開催、流域協議会への支援等を実施
環境保全対策費（水生生物調査事業費） （環境保全課）	4.0	3.5	0.5			○	Ⅲ-1				水環境保全意識の醸成に資する水生生物調査の普及のため、教材の配布や講師養成研修会を開催するほか、水生生物調査出前講座への講師派遣を実施
《Ⅷ》 42-⑤ 北上川清流化対策											
休廃止鉱山鉱害防止事業費 （環境保全課）	1,317.6	1,454.1	△ 136.5								北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の補修・更新工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を実施
《Ⅷ》 42-⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進											
環境学習交流センター管理運営費 （環境生活企画室）	21.8	21.9	△ 0.1			○	Ⅲ-1				県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会や環境学習講座の開催、地域活動団体への支援等の取組を実施
いわての優れた環境を守る人づくり事業費 （環境生活企画室）	9.0	8.7	0.3			○	Ⅲ-1				いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の発掘・育成、小学生向け環境教材の作成・配布、環境学習応援隊の登録・周知等を実施
環境保全対策費（水生生物調査事業費） （環境保全課）	4.0	3.5	0.5			○	Ⅲ-1			○	水環境保全意識の醸成に資する水生生物調査の普及のため、教材の配布や講師養成研修会を開催するほか、水生生物調査出前講座への講師派遣を実施
《Ⅷ》 42-⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進											
三陸ジオパーク推進強化事業費 （環境生活企画室）	7.5	7.6	△ 0.1		○		Ⅲ-1				ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力発信や認定ガイドの育成等を推進する取組を実施
《Ⅷ》 43 循環型地域社会の形成を進めます											
企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型地域社会」の形成を目指します。											
《Ⅷ》 43-① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進											

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
循環型地域社会形成推進 事業費 （資源循環推進課）	139.1	135.0	4.1	一部 新規							県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rの促進、リサイクル製品の開発等に取り組む事業者への支援等を実施するほか、プラスチックごみの削減や飲食店における食べ残しの削減等の普及啓発を実施（補助率：1/3～10/10、補助対象：県内に事業所を置く事業者等）
海岸漂着物等地域対策推 進事業費 （資源循環推進課）	6.7	45.1	△ 38.4								第2期岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、環境保全活動の促進、情報発信、海洋ごみの調査等を実施
《Ⅷ》 43-② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築											
産業廃棄物処理施設整備 事業促進費 （廃棄物特別対策室）	1,825.3	1,967.4	△ 142.1								いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施
《Ⅷ》 43-③ 産業廃棄物の適正処理の推進											
廃棄物適正処理監視等推 進費 （資源循環推進課）	36.3	37.5	△ 1.2			○					産業廃棄物不適正処理の未然防止のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカイパトロール等を実施
循環型地域社会形成推進 事業費 （資源循環推進課）	139.1	135.0	4.1	一部 新規						○	産業廃棄物の適正処理の推進のため、排出事業者や処理業者を対象とした研修会等を実施
県境不法投棄現場環境再 生事業費 （廃棄物特別対策室）	10.8	910.7	△ 899.9								青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復後のモニタリングや跡地利活用、事案伝承等各種課題の検討及び不法投棄の原因者等に対する責任追及等を実施
《Ⅷ》 44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます											
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。											
《Ⅷ》 44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進											
脱炭素化推進事業費 （環境生活企画室）	90.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1			G X	脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
地球温暖化防止活動推進 センター事業費 （環境生活企画室）	8.0	8.1	△ 0.1			○	Ⅲ-1			G X	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施
E V等普及促進事業費 （環境生活企画室）	104.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1			G X	運輸部門の脱炭素の取組を推進するため、タクシー・バスのE V、PHV等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
《Ⅷ》 44-② 再生可能エネルギーの導入促進											

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
再生可能エネルギー導入 促進事業費 （環境生活企画室）	138.8	23.2	115.6				Ⅲ-1		G X	○	エネルギーの地産地消に向け、市町村の自 立・分散型エネルギーシステムの構築に対す る支援のほか民間事業者の自家消費型の太陽 光発電設備の導入に要する経費を補助（補助 率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
再生可能エネルギー利用 発電設備導入促進資金貸 付金 （環境生活企画室）	1,092.0	1,062.0	30.0			○	Ⅲ-1		G X		省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備 の導入促進のため、設備設置資金等への低利 融資を実施
水素利活用による再生可 能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	63.5	11.5	52.0		○	○	Ⅲ-1		G X		水素の利活用に向けた普及啓発とともに、水 素ステーション等の導入に要する経費を補助 （補助率：1/6、定額、補助対象：民間事業 者等）

《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

脱炭素化推進事業費 （環境生活企画室）	90.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1		G X	○	脱炭素化に向けた推進体制を構築するととも に、家庭、産業・業務、運輸等の各部門にお ける温室効果ガス排出量削減の取組を支援 （補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
------------------------	------	-----	----	----	--	--	-----	--	--------	---	---

X 参画

《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めるとともに、若者、女性の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や、女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援を推進します。

《X》49-① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

いわて男女共同参画プ ラン推進事業費 （若者女性協働推進室）	24.0	23.6	0.4			○	Ⅲ-3			○	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参 画センターを拠点として各種講座の開催や情 報提供、相談事業、LGBT等への理解促進 の取組を実施
--------------------------------------	------	------	-----	--	--	---	-----	--	--	---	--

《X》49-② 若者の活躍支援

いわて若者活躍支援強化 事業費 （若者女性協働推進室）	22.5	25.0	△ 2.5				Ⅲ-3		人 口 減 少	○	若者の主体的な活動を支援するため、いわて ネクストジェネレーションフォーラムやいわ て若者カフェと当該カフェ連携拠点の協働に よるイベント等を実施
-----------------------------------	------	------	-------	--	--	--	-----	--	------------------	---	--

《X》49-③ 女性の活躍支援

いわて女性活躍支援強化 事業費 （若者女性協働推進室）	11.5	11.3	0.2	一部 新規			Ⅲ-3		人 口 減 少		女性が働きやすい職場環境づくりを促進する ため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及 等を図るとともに、女性の就業・キャリア形 成を支援するため、女性対象のセミナー等 を実施
若者女性が活躍できる職 場づくり促進強化事業費 （若者女性協働推進室）	2.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-3		人 口 減 少		若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進 するため、経営者への働きかけ強化や、アド バイザーの派遣による企業等の取組支援等 を実施
女性のためのつながりサ ポート事業費 （若者女性協働推進室）	13.2	15.8	△ 2.6								新型コロナウイルス感染症拡大による孤独・ 孤立で不安を抱える女性を支援するため、相 談体制の整備、居場所づくり、女性用品の提 供を実施

《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。

《X》50-① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
NPO等による復興支援 事業費 （若者女性協働推進室）	24.2	28.7	△ 4.5								○ 多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
NPO活動交流センター 管理運営費 （若者女性協働推進室）	32.5	30.6	1.9			○					多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開											
いわて県民情報交流セン ター管理運営費 （若者女性協働推進室）	659.8	667.8	△ 8.0			○					県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境を確保するため、情報提供、施設の管理運営、保守、改修等を実施
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	0.5	0.5	0.0			○					○ 食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施
脱炭素化推進事業費 （環境生活企画室）	90.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1		G X	○	脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
《X》50-③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援											
NPO等による復興支援 事業費 （若者女性協働推進室）	24.2	28.7	△ 4.5								○ 多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
事業型NPO育成事業費 （若者女性協働推進室）	1.1	3.9	△ 2.8			○					NPO等の安定的な運営を支援するため、NPO等に対し、活動資金確保等に関する研修会を実施
NPO活動交流センター 管理運営費 （若者女性協働推進室）	32.5	30.6	1.9			○					○ 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
三陸ジオパーク推進強化 事業費 （環境生活企画室）	7.5	7.6	△ 0.1		○		Ⅲ-1				○ ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力発信や認定ガイドの育成等を推進する取組を実施
10 水素利活用推進プロジェクト											
水素利活用による再生可 能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	63.5	11.5	52.0		○	○	Ⅲ-1		G X	○	水素の利活用に向けた普及啓発とともに、水素ステーション等の導入に要する経費を補助（補助率：1/6、定額、補助対象：民間事業者等）
■その他主要な事業											
PCB廃棄物適正処理対 策事業費 （資源循環推進課）	24.9	56.9	△ 32.0								ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を図るため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める期限内処理に向けた取組を実施

保健福祉部 令和5年度の主要事業

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	163,888.6	172,037.8	△ 8,149.2	△ 4.7
うち震災対応分	847.6	874.8	△ 27.2	△ 3.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（保健福祉部）

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 °ロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】2 保健・医療・福祉										
被災者の心身の健康を守るため、こころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。										
【II】2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します										
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	20.0	20.0	0.0							被災した発達障がい児(者)への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置
【II】2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します										
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	55.5	57.4	△ 1.9							被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	417.2	405.3	11.9							被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
【II】4 地域コミュニティ										
全ての人々が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。										
【II】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助) (地域福祉課)	250.9	291.6	△ 40.7							被災者が孤立を深めることがないように、岩手県社会福祉協議会が配置する生活支援相談員が行う見守り活動や相談支援等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:岩手県社会福祉協議会)

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります											
<p>県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。</p> <p>また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>											
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進											
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	5.4	13.3	△ 7.9							Ⅲ-4	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催等を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 （健康国保課）	9.6	9.6	0.0							Ⅲ-4	岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動や、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	15.4	15.4	0.0							Ⅲ-4	がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
循環器病等予防緊急対策事業費 （健康国保課）	11.5	17.7	△ 6.2							Ⅲ-4	脳卒中など循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善や県民機運の醸成、活動リーダーの養成、取組モデルの提示、検診受診率向上に向けた取組等を推進
健幸づくりプロジェクト推進費 （健康国保課）	10.0	9.9	0.1		○					Ⅲ-4	D X 医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村支援や県民への情報発信等を実施
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	0.8	0.9	△ 0.1							Ⅲ-4	望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
《I》1-② こころの健康づくりの推進											
依存症対策推進事業費 （障がい保健福祉課）	2.1	2.4	△ 0.3							Ⅲ-4	依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制を整備
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	417.2	405.3	11.9							Ⅲ-4	○ 被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
《I》1-③ 自殺対策の推進											
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	108.8	77.3	31.5							Ⅲ-4	民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組を支援するとともに、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施（補助率：1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《I》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します											
<p>地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。</p> <p>また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。</p>											
《I》2-① 医療を担う人づくり											
医師確保対策事業費 （医療政策室）	1,181.3	1,166.3	15.0							Ⅲ-4	医師の確保を図るため、医学部に入学する岩手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等が行う医師養成事業等に対する助成のほか、医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨学金貸付への補助を実施（補助率：1/2・定額、補助対象：県立病院）
勤務医勤務環境向上支援 事業費 （医療政策室）	49.9	44.6	5.3							Ⅲ-4	勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援（補助率：2/3・3/4、補助対象：医療機関）
地域医療勤務環境改善体 制整備事業費補助 （医療政策室）	93.1	95.1	△ 2.0							Ⅲ-4	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：救急医療等に関する所定の要件を満たす医療機関）
医師招聘推進事業費 （医師支援推進室）	7.5	7.5	0.0							Ⅲ-4	地域の医師不足を解消するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保
臨床研修医定着支援事業 費 （医師支援推進室）	30.0	30.0	0.0							Ⅲ-4	臨床研修医の確保・定着を図るため、医学生対象の臨床研修病院合同説明会・面接会、臨床研修医を対象としたセミナー、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 （医療政策室）	33.8	31.3	2.5							Ⅲ-4	地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組の実施及び指導医の派遣や研修費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
災害、地域精神医学講座 設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	10.0	10.0	0.0							Ⅲ-4	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成
安心と希望の医療を支え る看護職員確保定着推進 事業費 （医療政策室）	26.8	31.4	△ 4.6							Ⅲ-4	看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護師等学校養成所への進学の手助けや、県内就業の推進、働きやすい職場環境づくりなどに関する取組を実施
看護師等修学資金貸付金 （医療政策室）	191.2	207.7	△ 16.5							Ⅲ-4	人口減少 県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付
医師働き方改革推進事業 費 （医師支援推進室）	0.7	0.8	△ 0.1							Ⅲ-4	医師の働き方改革を進めながら、地域医療体制を確保していくための課題等を共有し、多様な主体による地域医療を守るための取組を推進するため、研修会や関係団体の会議を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
《Ⅰ》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備												
地域保健医療推進費 （医療政策室）	5.0	5.0	0.0			○					地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 （医療政策室）	81.8	91.1	△ 9.3							Ⅲ-4	県内全域で質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：がん診療連携拠点病院）	
緩和ケア等啓発推進事業費 （医療政策室）	11.3	11.0	0.3							Ⅲ-4	がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグ購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施	
小児科救急医療体制整備事業費 （医療政策室）	35.8	33.5	2.3							Ⅲ-2	DX	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
ドクターヘリ運航事業費 （医療政策室）	306.8	281.3	25.5							Ⅲ-4		三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援（補助率：定額、補助対象：ドクターヘリ運航主体）
周産期医療対策費 （医療政策室）	334.9	303.7	31.2							Ⅱ-1	人口減少	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
災害拠点病院施設設備整備費補助 （医療政策室）	2.1	9.7	△ 7.6							Ⅲ-4		災害拠点病院の災害対応に要する衛星携帯電話の更新経費を補助（補助率：定額、補助対象：災害拠点病院（県立病院））
医療施設近代化施設整備費補助 （医療政策室）	400.0	552.0	△ 152.0							Ⅲ-4		患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図るため、民間病院の建替等に必要な経費を補助（補助率：1/3、補助対象：医療機関）
へき地患者輸送車整備費補助 （医療政策室）	1.4	0.0	皆増							Ⅲ-4		巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と、近隣医療機関を巡回する患者輸送車を運航する、市町村が行う患者輸送車整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
へき地医療拠点病院施設整備費補助 （医療政策室）	17.9	0.0	皆増							Ⅲ-4		へき地における地域医療を確保するため、へき地医療拠点病院において必要な施設の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
病院群輪番制病院施設設備整備費補助 （医療政策室）	10.3	0.0	皆増							Ⅲ-4		二次救急医療を確保するため、休日・夜間における重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制参加病院の施設・設備整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：医療機関）
病床機能再編支援給付金 （医療政策室）	96.4	0.0	皆増							Ⅲ-4		地域医療構想の実現のため、将来の医療機能ごとの必要病床数の達成に向けて病床削減や再統合を行った医療機関に給付金を支給
遠隔医療設備整備費補助 （医療政策室）	16.8	0.0	皆増	新規						Ⅲ-4	DX	遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
歯科医療提供体制構築推進事業費 （医療政策室）	3.6	0.2	3.4	一部 新規			Ⅲ-4				岩手県内の地域の実情を踏まえた協議・検討を行うための検討委員会の開催及び検討に基づく歯科医療提供体制構築推進事業を実施。
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	13.6	3.8	9.8	一部 新規			Ⅱ-1		人口 減少		安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	29.2	59.7	△ 30.5				Ⅱ-1		人口 減少		身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	33.1	16.7	16.4				Ⅲ-4				災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMA T 隊員の養成研修等を実施（補助率：定額、補助対象：研修実施主体）
いわて医療情報ネットワーク運営費 （医療政策室）	50.1	50.2	△ 0.1			○	Ⅲ-4		D X		医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	9.7	9.7	0.0				Ⅲ-4				障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	4.7	1.6	3.1				Ⅲ-4				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	3.2	6.2	△ 3.0				Ⅲ-4				医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や医師少数県と構成する「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による国への提言等、地域医療の確保に資する情報発信を実施
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 （医療政策室）	3.9	3.9	0.0				Ⅲ-4				患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
在宅医療推進費 （医療政策室）	11.3	12.7	△ 1.4				Ⅲ-4				在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
在宅医療体制支援事業費補助 （医療政策室）	12.3	12.3	0.0				Ⅲ-4				在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療人材育成基盤整備事業費 （医療政策室）	10.9	10.9	0.0				Ⅲ-4				在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,647.8	1,470.5	177.3								難病患者の経済的負担を軽減するため、医療費助成を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
外国人患者受入環境整備等推進事業費 （医療政策室）	0.1	0.1	0.0				Ⅲ-4				地域で外国人患者が安心して受診できる体制の充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施
骨髄バンク促進事業費 （健康国保課）	0.7	0.9	△ 0.2			○					ドナー登録者数の増加による骨髄提供の機会の確保を図るため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率1/2、補助対象：市町村）
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	7.3	11.4	△ 4.1						安全・安心		妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
感染症予防費（PCR検査、入院措置） （医療政策室）	3,192.9	1,070.3	2,122.6						安全・安心		医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担
結核・感染症サーベイランス事業費 （医療政策室）	227.9	399.9	△ 172.0						安全・安心		行政検査体制の充実を図るため、県環境保健研究センター用の新型コロナウイルス検査資器材等を購入
感染症等健康危機管理体制強化事業費 （医療政策室）	9.1	8.9	0.2						安全・安心		新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速・適切に対応するための疫学専門チームを派遣するとともに、クラスター対策の研修会等を実施
新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助 （医療政策室）	15,475.4	16,758.1	△ 1,282.7						安全・安心		新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
地域外来・検査センター整備事業費 （医療政策室）	31.4	58.0	△ 26.6						安全・安心		PCR検査等を実施する地域外来・検査センターを設置
新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費 （医療政策室）	5,568.8	4,356.6	1,212.2						安全・安心		軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保するとともに、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費補助 （医療政策室）	47.3	78.6	△ 31.3						安全・安心		新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
入院医療提供体制整備事業費 （医療政策室）	55.5	55.5	0.0								岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院搬送等調整班を設置するほか、医師等医療従事者の派遣に要する経費を負担
薬局再開支援等事業費補助 （健康国保課）	0.7	2.5	△ 1.8								新型コロナウイルス感染症の影響により休業した薬局の再開・継続に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：薬局）
新型コロナウイルス感染症対応看護職員等派遣支援事業費 （医療政策室）	34.4	48.3	△ 13.9								新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した県内医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
代診医派遣体制確保事業費補助 （医療政策室）	9.7	13.5	△ 3.8								新型コロナウイルスに感染した医師に代わり診療を行う医師の派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助 （医療政策室）	268.8	268.8	0.0								新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関の負担軽減と医療従事者の待遇向上のため、医療機関が行う危険手当支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関）
<p>《I》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります</p> <p>介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。 また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。</p>											
<p>《I》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進</p>											
民生（児童）委員活動費 （地域福祉課）	217.4	217.5	△ 0.1								民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、研修会を開催するほか、活動に係る経費等を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県民生委員児童委員協議会）
ユニバーサルデザイン推進事業費 （地域福祉課）	0.8	0.8	0.0				Ⅲ-4				ひとにやさしいまちづくりを推進するため、セミナーの開催や優良事例等の表彰、電子マップの運用などによりユニバーサルデザインの普及啓発を実施
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	42.2	42.7	△ 0.5				Ⅲ-4				低所得世帯等の生活支援のため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
重層的支援体制整備事業費 （地域福祉課、長寿社会課、障がい保健福祉課、子ども子育て支援室）	178.7	155.6	23.1				Ⅲ-4		人口減少		複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	29.2	29.1	0.1								岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉の支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
<p>《I》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備</p>											
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	110.1	113.5	△ 3.4	一部 新規			Ⅲ-4				生活困窮者の自立を支援するため、支援体制を構築するためのプラットフォームによる関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
成年後見推進支援事業費 （地域福祉課）	13.0	17.7	△ 4.7				Ⅲ-4				成年後見制度の利用促進を図るため、コーディネーターの配置やアドバイザーの派遣等により地域連携ネットワークの構築を支援するとともに、成年後見を担う人材を育成
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費 （地域福祉課）	6.2	6.0	0.2				Ⅲ-4		安全・安心		災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
生活困窮者自立支援事業費（住居確保給付金） （地域福祉課）	0.9	0.9	0.0								新型コロナウイルス感染症の影響による離職や休業等に伴う収入減により経済的に困窮し、住居を喪失した又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給
<p>《I》3-③ 地域包括ケアのまちづくり</p>											
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 （長寿社会課）	22.2	21.9	0.3				Ⅲ-4				地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法に基づく市町村の取組の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図り、市町村等への支援を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
介護予防市町村支援事業費 （長寿社会課）	6.9	6.8	0.1				Ⅲ-4				市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言や、市町村・地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援・助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 （長寿社会課）	16.6	17.2	△ 0.6				Ⅲ-4				地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討を行うとともに、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制整備を実施
《Ⅰ》3-④ 認知症施策の推進											
認知症対策等総合支援事業費 （長寿社会課）	45.0	46.4	△ 1.4				Ⅲ-4				認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、県民を対象とした普及啓発のためのセミナーを開催するほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助（補助率1/2、補助対象：研修受講者）を実施
《Ⅰ》3-⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備											
介護認定調査員等研修事業費 （長寿社会課）	13.4	16.7	△ 3.3				Ⅲ-4				介護保険制度の適正な運営のため、認定調査員や介護支援専門員等を対象とした研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修に係る経費を補助（補助率：10/10、補助対象：指定研修実施機関）
介護職員等医療的ケア研修事業費 （長寿社会課）	17.9	18.0	△ 0.1				Ⅲ-4				質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアを要する方が入所している施設等の介護職員を対象に研修を実施
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助 （長寿社会課）	16.2	17.1	△ 0.9			○	Ⅲ-4				要介護高齢者や重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
地域密着型サービス施設等整備事業費補助 （長寿社会課）	455.3	377.0	78.3				Ⅲ-4				地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助 （長寿社会課）	49.2	110.8	△ 61.6								新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを低減するため、陰圧装置の設置や簡易的なダクト工事等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等多床室個室化改修事業費補助 （長寿社会課）	9.8	16.6	△ 6.8								新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等ゾーニング環境等整備事業費補助 （長寿社会課）	31.2	62.0	△ 30.8								新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助 （長寿社会課）	117.5	21.3	96.2								介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染者が発生した又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅰ》3-⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備											
障害者支援施設等整備費補助 （障がい保健福祉課）	438.7	117.8	320.9							Ⅲ-4	障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設・設備の整備に要する費用の一部を補助（補助率：3/4、補助対象：社会福祉法人等）
みたけの杜整備事業費 （障がい保健福祉課）	261.6	790.6	△ 529.0			○				Ⅲ-4	老朽化及び狭隘化が著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施
障がい者ピアサポート研修事業費 （障がい保健福祉課）	0.8		皆増	新規						Ⅲ-4	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施
障がい福祉サービス支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	13.8	2.6	11.2								新型コロナウイルス感染症対策を図りながら障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
《Ⅰ》3-⑦ 障がい者の社会参加の促進											
障がい者就労・社会参加支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.3	15.3	0.0							Ⅲ-4	就労継続支援事業所等を対象に、販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労に関する取組の理解促進など、工賃向上に向けた総合的な支援を行う、いわて障がい者就労支援センターを設置
障がい者社会参加促進事業費 （障がい保健福祉課）	1.0	1.0	0.0							Ⅲ-4	失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材を養成
《Ⅰ》3-⑧ 福祉人材の育成・確保											
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助 （保健福祉企画室）	96.1	23.3	72.8							Ⅲ-4	介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助（補助率：10/10、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
介護人材マッチング支援事業費 （長寿社会課）	42.3	46.7	△ 4.4							Ⅲ-4	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	9.2	9.9	△ 0.7							Ⅲ-4	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：職員に初任者研修を受講させた介護事業者等）
外国人介護人材受入支援費 （長寿社会課）	3.2	3.2	0.0							Ⅲ-4	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催や指導職員向け研修、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に要する経費への支援を実施（補助率：定額、補助対象：外国人留学生に奨学金等の支援を行う介護事業者、外国人介護人材受入施設、介護福祉士養成施設）
介護従事者確保事業費補助 （長寿社会課）	16.1	12.7	3.4							Ⅲ-4	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助（補助率：1/2・10/10、補助対象：市町村・関係団体等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
介護職員処遇改善加算取得促進事業費 （長寿社会課）	1.0	0.8	0.2				Ⅲ-4				介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けた研修会等を実施
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	196.2	132.3	63.9				Ⅱ-2		人口減少	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
介護ロボット等導入支援事業費 （長寿社会課）	154.8	152.1	2.7						DX		新型コロナウイルス感染症対応で業務負荷が増えている介護職員の更なる負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所）

Ⅱ 家族・子育て

《Ⅱ》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。
また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

岩手であい・幸せ応援事業費 （子ども子育て支援室）	50.4	38.1	12.3	一部 新規			Ⅱ-1		人口減少		“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、会員数増に向けた会員登録料無料キャンペーンや、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置など、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
いわてで家族になるうよ未来応援事業費 （子ども子育て支援室）	82.5	50.9	31.6				Ⅱ-1		人口減少		市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.5	2.2	2.3				Ⅱ-2		人口減少	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
ライフデザイン形成支援事業費 （子ども子育て支援室）	6.9	0.0	皆増	新規			Ⅱ-1		人口減少		結婚夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
特定不妊治療費助成事業費 （子ども子育て支援室）	51.4	167.8	△ 116.4	一部 新規			Ⅱ-1		人口減少		不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費や交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
性と健康の相談センター事業 （子ども子育て支援室）	4.7	8.2	△ 3.5				Ⅱ-1		人口減少		性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
出産・子育て応援事業費補助 （子ども子育て支援室）	967.4	0.0	皆増	新規			Ⅱ-2		人口減少		市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対し補助（補助率：3/4、5/6、10/10、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて子育て応援保育料 無償化事業費補助 （子ども子育て支援室）	464.3	0.0	皆増	新規			I-1			人口 減少	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわて子育て応援在宅育 児支援金 （子ども子育て支援室）	104.1	0.0	皆増	新規			I-1			人口 減少	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわてで生み育てる県民 運動推進費 （保健福祉企画室）	6.3	10.0	△ 3.7				II-2			人口 減少	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育てを支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
《II》6-② 安全・安心な出産環境の整備											
周産期医療対策費 （医療政策室）	334.9	303.7	31.2				II-1			人口 減少	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	13.6	3.8	9.8	一部 新規			II-1			人口 減少	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事 業費補助 （医療政策室）	29.2	59.7	△ 30.5				II-1			人口 減少	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
小児科救急医療体制整備 事業費 （医療政策室）	35.8	33.5	2.3				III-2			D X	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
未熟児養育医療給付費負 担金 （子ども子育て支援室）	15.8	16.0	△ 0.2				II-2			人口 減少	乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援室）	239.7	241.1	△ 1.4				II-2			人口 減少	児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
性と健康の相談センター 事業 （子ども子育て支援室）	4.7	8.2	△ 3.5				II-1			人口 減少	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
産後ケア利用促進事業費 補助 （子ども子育て支援室）	9.3	7.6	1.7				II-1			人口 減少	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	7.3	11.4	△ 4.1							安全・ 安心	妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
妊産婦訪問支援事業費 （子ども子育て支援室）	0.5	0.5	0.0								新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援											
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援室）	7,046.5	7,186.8	△ 140.3			○	Ⅱ-2			人口減少	市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
施設型給付費等補助 （子ども子育て支援室）	613.6	597.4	16.2			○	Ⅱ-2			人口減少	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費に対して補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
子ども・子育て支援事業費補助 （子ども子育て支援室）	9.2	9.5	△ 0.3				Ⅱ-2				幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行う事務に要する経費に対して助成（補助率：定額、補助対象：市町村）
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	9.0	12.5	△ 3.5			○	Ⅱ-2			人口減少	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援室）	1,857.0	1,852.0	5.0			○	Ⅱ-2			人口減少	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成（補助率：1/3・1/6、補助対象：市町村）
いわての子育て支援情報発信事業費 （子ども子育て支援室）	2.4	2.4	0.0		○		Ⅱ-2			人口減少	ポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	196.2	132.3	63.9				Ⅱ-2			人口減少	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て支援対策臨時特例事業費 （子ども子育て支援室）	2.5	109.6	△ 107.1				Ⅱ-2			人口減少	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施（補助率：2/3、補助対象：市町村）
産休等代替職員設置費補助 （子ども子育て支援室）	22.0	21.6	0.4			○	Ⅱ-2				児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取った場合における代替職員の人件費に対して助成（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）
認定こども園等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	15.6	10.2	5.4				Ⅱ-2			人口減少	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成（補助率：1/2・1/3、補助対象：学校法人等）
児童館等施設整備費補助 （子ども子育て支援室）	89.9	98.0	△ 8.1			○	Ⅱ-2			人口減少	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して助成（補助率1/6・1/3、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.5	2.2	2.3							人口減少	社会全体で子育てを行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
子ども、妊産婦医療助成費 （健康国保課）	559.3	579.9	△ 20.6	一部 新規						人口減少	子どもや妊産婦への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象、市町村）
ひとり親家庭医療助成費 （健康国保課）	227.2	228.3	△ 1.1							人口減少	ひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象、市町村）
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	28.0	28.0	0.0								認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：認可外保育施設）
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援室）	83.8	81.2	2.6			○					放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備											
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	110.1	113.5	△ 3.4	一部 新規						○	生活困窮者の自立を支援するため、支援体制を構築するためのプラットフォームによる関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 （子ども子育て支援室）	11.1	12.4	△ 1.3							人口減少	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
子どもの未来応援地域 ネットワーク形成支援事 業費 （子ども子育て支援室）	13.6	9.2	4.4							人口減少	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
児童養育支援ネットワ ーク事業費 （子ども子育て支援室）	27.7	27.7	0.0							人口減少	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
社会的養護自立支援事 業費 （子ども子育て支援室）	18.9	15.2	3.7							人口減少	18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じた必要な支援を実施
ひとり親家庭等総合相談 支援事業費 （子ども子育て支援室）	11.3	11.3	0.0							人口減少	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援室）	55.5	57.4	△ 1.9							○	被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
いわて子どもの森管理運 営費（施設設備整備費） （子ども子育て支援室）	3.2	70.6	△ 67.4								大型児童館「いわて子どもの森」の施設改修を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ と さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
児童養護施設等整備費補助 （子ども子育て支援室）	57.3		皆増				II-2		人口減少		児童養護施設等の小規模化、地域分散化等の施設整備の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人）
里親委託促進事業費 （子ども子育て支援室）	25.8	27.2	△ 1.4				II-2		人口減少		里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの取組を一体的に実施
ヤングケアラー支援体制 強化事業費 （子ども子育て支援室）	8.1	11.0	△ 2.9						人口減少		ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
児童養護施設等衛生環境 緊急確保事業費補助 （子ども子育て支援室）	25.9	22.3	3.6								児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：児童養護施設等）
福祉総合相談センター管理 運営費（旧中央児童相談 所管理運営費） （子ども子育て支援室）	2.4	3.3	△ 0.9								福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 （子ども子育て支援室）	3.6	4.8	△ 1.2								一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 （子ども子育て支援室）	1.8	30.4	△ 28.6								杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
《Ⅱ》6-⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実											
重症心身障がい児(者)等 支援事業費 （障がい保健福祉課）	18.4	20.1	△ 1.7				II-2				重症心身障がい児(者)を含む医療的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
障がい児者医療学寄附講 座設置事業費 （障がい保健福祉課）	33.0	33.0	0.0				II-2				障がい児者やその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施
被災地発達障がい児支援 体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	20.0	20.0	0.0				II-2			○	被災した発達障がい児(者)への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
医療的ケア児支援セン ター管理運営費 （障がい保健福祉課）	13.7	14.7	△ 1.0				II-2				医療的ケア児支援法に基づき医療的ケア児支援センターを設置
医療的ケア児等感染症対 策支援事業費補助 （障がい保健福祉課）	5.3	10.5	△ 5.2							○	主な介護者が感染し、在宅でケアを受けることができない医療的ケア児等を短期入所事業所で受け入れるために必要となる経費の補助を行うとともに、受入先に搬送するまでの支援体制を整備（補助率：定額、補助対象：短期入所事業所等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります											
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。											
《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進											
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	196.2	132.3	63.9					Ⅱ-2		人口減少	○ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.5	2.2	2.3					Ⅱ-2		人口減少	○ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	9.0	12.5	△ 3.5					Ⅱ-2		人口減少	○ 市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
《Ⅱ》 9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進											
健康いわて21プラン推進 事業費 （健康国保課）	5.4	13.3	△ 7.9					Ⅲ-4			○ 県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催等を実施
V 安全											
《V》 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます											
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けた事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組みます。											
《V》 28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	29.2	29.1	0.1								○ 岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
《V》 28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶											
配偶者暴力防止対策推進 事業費 （子ども子育て支援室）	1.3	1.4	△ 0.1					Ⅲ-3			○ DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施
福祉総合相談センター管理 運営費（旧婦人相談所 管理運営費） （子ども子育て支援室）	1.8	2.4	△ 0.6								福祉総合相談センター（婦人相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。											
《V》30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進											
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	114.3	120.4	△ 6.1							安全・安心	肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施
感染症対応人材育成費 （健康国保課）	1.9	1.9	0.0							安全・安心	新型コロナウイルス感染症等に対応できる人材（I H E A T）を育成するための研修等を実施
新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費 （医療政策室）	903.3	2,210.1	△ 1,306.8							安全・安心	感染拡大の傾向がみられる場合に、県からの要請により検査事業者が実施する検査に要する費用を補助（補助率：定額、補助対象：検査事業者）
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	7.3	11.4	△ 4.1							安全・安心 ○	妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
結核・感染症サーベイランス事業費 （医療政策室）	227.9	399.9	△ 172.0							安全・安心 ○	行政検査体制の充実を図るため、県環境保健研究センター用の新型コロナウイルス検査資器材等を購入
感染症等健康危機管理体制強化事業費 （医療政策室）	9.1	8.9	0.2							安全・安心 ○	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速・適切に対応するための疫学専門チームを派遣するとともに、クラスター対策の研修会等を実施
地域外来・検査センター整備事業費 （医療政策室）	31.4	58.0	△ 26.6							安全・安心 ○	PCR検査等を実施する地域外来・検査センターを設置
新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業 （医療政策室）	27.4	27.4	0.0								新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県内の医療機関の看護職員による入院医療体制の維持が困難となった場合、県外の医療機関から看護職員を確保
新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費（保健福祉企画室）	76.9	60.5	16.4								新型コロナウイルス感染症対策のため、保健師等の専門職を会計年度任用職員として任用し、保健所等の体制を強化
介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助 （長寿社会課）	49.2	110.8	△ 61.6							○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを低減するため、陰圧装置の設置や簡易的なダクト工事等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等多床室個室化改修事業費補助 （長寿社会課）	9.8	16.6	△ 6.8							○	新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
介護施設等ゾーニング環境等整備事業費補助 （長寿社会課）	31.2	62.0	△ 30.8							○	新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	28.0	28.0	0.0							○	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：認可外保育施設）
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援室）	83.8	81.2	2.6			○				○	放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：市町村）
児童養護施設等衛生環境 緊急確保事業費補助 （子ども子育て支援室）	25.9	22.3	3.6							○	児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：児童養護施設等）
福祉総合相談センター管理 運営費（旧婦人相談所 管理運営費） （子ども子育て支援室）	1.8	2.4	△ 0.6							○	福祉総合相談センター（婦人相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
福祉総合相談センター管理 運営費（旧中央児童相 談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	2.4	3.3	△ 0.9							○	福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 （子ども子育て支援室）	3.6	4.8	△ 1.2							○	一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 （子ども子育て支援室）	1.8	30.4	△ 28.6							○	杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
《V》30-② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化											
新型コロナウイルスワク チン接種体制確保事業費 （医療政策室）	2,979.2	4,101.7	△ 1,122.5							安全・ 安心	新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保
予防接種センター機能推 進事業費	2.4	2.3	0.1							安全・ 安心	新たな感染症の発生に対応するため、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
VI 仕事・収入											
《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります											
企業等における健康経営の取組みの促進、保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。											
《VI》31-④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援											
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	196.2	132.3	63.9						II-2	人口減少	○ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.5	2.2	2.3						II-2	人口減少	○ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	9.0	12.5	△ 3.5						II-2	人口減少	○ 市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
《VI》31-⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援											
障がい者就労・社会参加支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.3	15.3	0.0						III-4		○ 就労継続支援事業所等を対象に、販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労に関する取組の理解促進など、工賃向上に向けた総合的な支援を行う、いわて障がい者就労支援センターを設置
X 参画											
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります											
高齢者の生きがいがづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。											
《X》49-④ 高齢者の社会貢献活動の促進											
老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助 （長寿社会課）	29.1	32.6	△ 3.5						III-4		○ 老人クラブ活動を通じて、高齢者自身の生きがいがづくりや健康づくりに加えて、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かした社会活動への参加を促進する事業に要する経費の一部を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援											
障がい者就労・社会参加支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.3	15.3	0.0						III-4		○ 就労継続支援事業所等を対象に、販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労に関する取組の理解促進など、工賃向上に向けた総合的な支援を行う、いわて障がい者就労支援センターを設置
障がい者社会参加促進事業費 （障がい保健福祉課）	1.0	1.0	0.0						III-4		○ 失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材を養成

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
社会全体での子育て支援に向けた県民運動の促進などに取り組みます。											
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開											
いわてで生み育てる県民 運動推進費 (保健福祉企画室)	6.3	10.0	△ 3.7					II-2		人口減 少	○ 安心して子どもを生み育てられる環境を整備 するため、社会全体で子育て支援を行う意識 の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
7 健幸づくりプロジェクト											
健幸づくりプロジェクト 推進費 (健康国保課)	10.0	9.9	0.1					III-4		D X	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、 市町村支援や県民への情報発信等を実施
■その他主要な事業											
死因究明等推進費 (保健福祉企画室)	16.8	10.8	6.0								死因究明等の推進のため地方協議会を開催す るほか、死因究明のために必要な死亡時画像 診断システムの整備に要する経費を補助（補 助率：定額、補助対象：死亡時画像診断実施 機関）

商工労働観光部 令和5年度の主要事業

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	125,692.0	138,029.8	△ 12,337.8	△ 8.9
うち震災対応分	27,651.4	37,596.6	△ 9,945.2	△ 26.5

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (商工労働観光部)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建										
【Ⅱ】 1 生活・雇用										
計画的な人材育成や職場環境整備の支援等により地域の産業振興を図り、安定的な雇用の場を確保します。										
【Ⅱ】 1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します										
事業復興型雇用確保事業費補助 (定住推進・雇用労働室)	100.9	100.6	0.3				I-1			被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助 (補助率：定額、補助対象：沿岸12市町村に所在する中小企業者に該当する事業所)
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 2 商工業										
被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、地域の特性を生かした産業の振興を図ります。										
【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します										
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	26,479.7	36,503.4	△ 10,023.7				○ I-1			被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
中小企業被災資産復旧事業費補助 (経営支援課)	10.0	10.0	0.0				○ I-1			沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対する補助事業に要する経費を補助 (補助率：1/2、補助対象：市町村)
中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	624.7	399.5	225.2				I-1			被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助 (補助率：3/4、補助対象：中小企業者など)
いわて食の新商品開発支援事業費 (産業経済交流課)	5.5	6.4	△ 0.9				○ I-1		○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	11.2	11.2	0.0				○ I-1			三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施 (補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター)

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
いわて食の販路拡大事業費 （産業経済交流課）	12.0	12.9	△ 0.9			○	I-1		○	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.8	10.6	0.2			○	I-1		○	県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
海外輸出力強化事業費 （産業経済交流課）	37.5	10.8	26.7	一部 新規		○	I-1		○	県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
【Ⅲ】2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります										
ものづくりDXシステム 導入支援強化事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	14.1	17.4	△ 3.3				I-1	V-2	○	県内ものづくり企業のDXを推進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化などの重点的な企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
【Ⅲ】3 観光										
三陸鉄道や三陸ジオパーク、豊かな食など三陸ならではのコンテンツや、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。										
【Ⅲ】3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します										
いわて教育旅行誘致促進 事業費補助 （観光・プロモーション 室）	11.9	0.0	皆増	新規			I-2	V-3	○	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
さんりく旅プラスキャン ペーン推進費 （観光・プロモーション 室）	10.7	0.0	皆増	新規			I-2	V-3	○	三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをOTAを通じて造成し、三陸地域への誘客を促進
【Ⅲ】3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します										
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	19.4	20.2	△ 0.8				I-2	V-3	○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
II 家族・子育て											
《II》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります											
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。											
《II》9-① 働き方改革の取組の推進											
いわて働き方改革加速化推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	8.2	110.3	△ 102.1					I-1	V-2	人口減少	○ 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	11.2	0.0	皆増	新規				I-1	V-2	人口減少	○ 柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
III 教育											
《III》18 地域に貢献する人材を育てます											
ものづくり産業人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワーク等を中心とした人材育成やキャリア教育のほか、高校生、大学生等を対象とした地元企業の理解促進に向けた取組、高等教育機関等と連携した高度技能者・技術者の育成などに取り組みます。											
《III》18-③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着											
未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	23.6	25.2	△ 1.6					III-5		人口減少	地域ものづくりネットワークを中心とした産学行政連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進
いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 （ものづくり自動車産業振興室）	90.0	90.0	0.0					○ III-5		人口減少	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
A I人材育成・社会実証強化事業費 （商工企画室）	5.7	0.0	皆増	一部新規				I-1	V-2	D X	高度なA I人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	103.0	108.3	△ 5.3					I-1	V-2	D X	○ 北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、I T企業と県内ものづくり企業との取引促進等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容			
Ⅳ 居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します														
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。														
《Ⅳ》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進														
いわて移住・定住促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	29.9	31.9	△ 2.0							I-4	人口減少	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）		
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	133.0	112.4	20.6	一部 新規						I-4	V-2	人口減少	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、新たに、大学生等のインターンシップの促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用等の取組を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）	
県外人材等U・Iターン推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	7.9	7.9	0.0							○	I-1	人口減少	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施	
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	15.4	39.2	△ 23.8	一部 新規							I-4	V-2	人口減少	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たにいわて暮らしの魅力を紹介する動画を作成
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働室）	165.8	125.5	40.3	一部 新規							I-4		人口減少	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
《Ⅳ》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備														
いわて移住・定住促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	29.9	31.9	△ 2.0								I-4	人口減少	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）	
Ⅵ 仕事・収入														
《Ⅵ》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります														
県民一人ひとりが能力を発揮でき、多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性の向上等の働き方改革を推進し、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進するとともに、誰もが持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。														
《Ⅵ》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進														
ジョブカフェいわて管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	80.3	80.9	△ 0.6							○	I-1	人口減少	若者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」を運営	
地域ジョブカフェ運営事業費 （定住推進・雇用労働室）	2.5	0.0	皆増	新規						○	I-1	人口減少	地域の関係機関等と連携し、地域に対応した就業支援を行う「ジョブカフェ関」の運営への支援	
県外人材等U・Iターン推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	7.9	7.9	0.0							○	I-1	人口減少	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施	

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	75.6	84.4	△ 8.8			○	I-1			人口 減少	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内 外の関係機関と連携しながら、高校生の県内 就職の促進、学校におけるキャリア教育の取 組、雇用・労働に関する相談への対応等を実施
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.6	0.6	0.0			○	I-1			人口 減少	若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促 進を図るため、「いわてで働こう推進協議 会」を核として、オール岩手で人材の確保や 定着の取組を推進
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	133.0	112.4	20.6	一部 新規			I-4	V-2		人口 減少	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内 企業の人材確保を推進するため、県内企業と 求職者やU・Iターン希望者とのマッチング を支援するほか、新たに、大学生等のイン ターンシップの促進、兼業・副業を中心とし たプロフェッショナルデジタル人材等の活用 等の取組を実施（補助率：1/2、補助対象： 中小企業など）
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	15.4	39.2	△ 23.8	一部 新規			I-4	V-2		人口 減少	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省 者を対象としたプロモーションを実施すると ともに、新たにいわて暮らしの魅力を紹介す る動画を作成
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	165.8	125.5	40.3	一部 新規			I-4			人口 減少	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進す るため、子育て世帯及び若者・女性に対する 支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助 （補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・ 移住者）
地域就職氷河期世代支援 加速化事業費 （定住推進・雇用労働 室）	13.2	25.5	△ 12.3	一部 新規			I-1			人口 減少	就職氷河期世代の就職や正社員化等の支援を 強化するため、新たに、県内企業の職場見学 動画の作成によるマッチング支援を実施する ほか、e-ラーニング等による支援を実施
いわてとつながろう働く 魅力発信事業費 （定住推進・雇用労働 室）	44.4	0.0	皆増	新規			I-4			人口 減少	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就 職を促進するため、就職情報サイト内に高校 生・大学生向けに岩手で働く魅力・価値を紹 介する新たなコンテンツを設けるとともに、 就職情報誌発行等の取組を実施
《VI》31-② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築											
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	8.2	110.3	△ 102.1				I-1	V-2		人口 減少	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 関係機関等と連携した働き方改革推進運動の 展開や優良事例の普及を通じた企業の働き方 改革の取組を支援
魅力ある職場づくり推進 事業費 （定住推進・雇用労働 室）	11.2	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		人口 減少	柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女 性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた 取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小 企業など）
《VI》31-③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援											
就職支援能力開発費 （定住推進・雇用労働 室）	567.9	565.7	2.2				I-1				離職者等の就職を支援するため、各種職業能 力開発のための訓練を実施
障がい者就業支援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	19.3	18.9	0.4				I-1				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法 人や民間企業等を委託先として、障がい者の 能力、適正及び地域の雇用ニーズに対応した 短期間の職業訓練を実施
デジタルリスキリング推 進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	7.5	0.0	皆増	新規			I-1			D X	企業のDXを推進するため、デジタルリスキ リングプログラムの実施によりデジタル人材 等を育成
《VI》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります											

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
<p>地域経済を支える中小企業の振興を図るため、県内企業の事業継続に向けた課題解決を支援するとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上、カーボンニュートラルの取組や新事業分野の開拓等の支援、起業・スタートアップや事業承継などの取組を促進します。</p>											
<p>《VI》32-① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p>											
商工業小規模事業経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,300.4	1,310.9	△ 10.5			○	I-1				商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	111.9	113.6	△ 1.7			○	I-1				中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：県中小企業団体中央会）
事業承継推進事業費補助 （経営支援課）	25.2	0.0	皆増	新規		○	I-1			人口減少	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組等を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：1/2、補助対象：事業承継者など）
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	165.0	163.5	1.5			○	I-1				中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 （経営支援課）	4.5	5.0	△ 0.5				I-1				災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：小規模事業者）
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 （商工企画室）	2.6	2.8	△ 0.2				I-1	V-2		DX	中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
中小企業DX導入推進事業費 （経営支援課）	4.7	3.2	1.5				I-1			DX	中小企業のデジタル化を推進するため、普及啓発セミナーの開催や商工指導団体職員等を対象とした研修会を開催
中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 （経営支援課）	450.0	0.0	皆増	一部新規			I-1			人口減少	県内中小企業者の経営課題解決支援の取組を加速するため、「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体・岩手県信用保証協会等）
<p>《VI》32-② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援</p>											
起業・スタートアップ推進事業費 （経営支援課）	24.6	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		人口減少	起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援を実施
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働室）	165.8	125.5	40.3	一部新規			I-4			人口減少	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
いわて起業家育成資金貸付金 （経営支援課）	1,063.5	1,137.7	△ 74.2				I-1			人口減少	新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
若者・女性創業支援資金貸付金 （経営支援課）	145.8	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付	
若者・女性創業支援資金 利子補給 （経営支援課）	2.3	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給	
若者・女性創業支援資金 保証料補給補助 （経営支援課）	11.2	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給	
商工業小規模事業経営支 援事業費補助 （経営支援課）	1,300.4	1,310.9	△ 10.5				I-1			○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）	
中小企業連携組織対策事 業費補助 （経営支援課）	111.9	113.6	△ 1.7				I-1			○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：県中小企業団体中央会）	
中小企業ベンチャー支援 事業費 （商工企画室、経営支援 課、ものづくり自動車産 業振興室）	165.0	163.5	1.5				I-1			○	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）	
事業承継推進事業費補助 （経営支援課）	25.2	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少	○	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組等を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：1/2、補助対象：事業承継者など）
《Ⅵ》32-③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進												
商工業小規模事業経営支 援事業費補助 （経営支援課）	1,300.4	1,310.9	△ 10.5				I-1				○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事 業費補助 （経営支援課）	111.9	113.6	△ 1.7				I-1				○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：県中小企業団体中央会）
いわて事業承継促進資金 貸付金 （経営支援課）	737.0	738.8	△ 1.8				I-1			人口減少		円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
事業承継推進事業費補助 （経営支援課）	25.2	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少		県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組等を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：1/2、補助対象：事業承継者など）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
《VI》32-④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援												
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 （経営支援課）	32,467.9	31,569.3	898.6			○	I-1				新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の事業継続に必要な資金を貸付	
新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助 （経営支援課）	707.5	968.6	△ 261.1			○	I-1				中小企業者が新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給	
商工観光振興資金貸付金 （経営支援課）	10,849.5	9,938.6	910.9			○	I-1				県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付	
小口事業資金貸付金 （経営支援課）	2,012.5	2,012.5	0.0			○	I-1				県内中小企業の振興を図るため、小規模事業者の小口の資金需要に対し、無担保の資金を貸付	
中小企業成長応援資金貸付金 （経営支援課）	890.2	931.3	△ 41.1			○	I-1				雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付	
中小企業経営安定資金貸付金 （経営支援課）	6,613.2	7,171.5	△ 558.3			○	I-1				県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付	
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	737.0	738.8	△ 1.8			○	I-1		○		円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付	
中小企業災害復旧資金貸付金 （経営支援課）	250.5	345.9	△ 95.4			○	I-1				被災事業者に対し、事業の再開や経営の安定に必要な資金を貸付	
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 （経営支援課）	2,816.5	3,024.9	△ 208.4			○	I-1				経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付	
中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 （経営支援課）	450.0	0.0	皆増	一部 新規			I-1			人口 減少	○	県内中小企業者の経営課題解決支援の取組を加速するため、「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体・岩手県信用保証協会等）
《VI》32-⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出												
商店街にぎわい創出支援事業費 （経営支援課）	0.7	1.7	△ 1.0				I-1			人口 減少		個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上の取組を支援
中小企業DX導入推進事業費 （経営支援課）	4.7	3.2	1.5				I-1			D X	○	中小企業のデジタル化を推進するため、普及啓発セミナーの開催や商工指導団体職員等を対象とした研修会を開催
飲食店・商店街利用促進費補助 （産業経済交流課）	50.0	25.0	25.0				I-1				○	民間事業者、商工指導団体、組合等が行う飲食店や商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助（補助率：2分の1、補助対象：民間事業者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
<p>《VI》33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします</p> <p>国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化、地域経済に好循環を生み出す企業間連携、医療機器やカーボンニュートラル、I L Cなどに関連する新産業創出、ものづくり産業のデジタル化、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。</p>											
<p>《VI》33-① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進</p>											
自動車関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	29.3	33.9	△ 4.6			○	I-1	V-2		人口減少	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
半導体関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	8.3	8.9	△ 0.6				I-1	V-2		人口減少	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
先端自動車関連技術人材育成事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	1.1	1.1	0.0				I-1	V-2		人口減少 ○	次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、高専生等を対象に、最先端の自動車関連技術に関する知識や専門技術を習得する講座を実施
自動車関連産業参入拡大推進費 （ものづくり自動車産業振興室）	2.5	0.0	皆増	新規		○	I-1				次世代の自動車産業を担う人材を育成するため、電子化・電動化等の最新の自動車関連部品を搭載した車両部品に触れる機会を創出
<p>《VI》33-③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</p>											
医療機器関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	6.7	8.5	△ 1.8			○	I-1	V-2			医療機器等関連産業の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入・取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進（補助率：10/10など、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
新産業事業化促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	12.9	0.0	皆増	新規		○	I-1	V-2		人口減少	県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
<p>《VI》33-④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化</p>											
AI人材育成・社会実証強化事業費 （商工企画室）	5.7	0.0	皆増	一部新規			I-1	V-2		DX ○	高度なAI人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
情報関連産業競争力強化事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	2.8	3.2	△ 0.4			○	I-1	V-2		DX	デジタル化を支えるIT産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 （商工企画室）	2.6	2.8	△ 0.2				I-1	V-2		DX ○	中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	103.0	108.3	△ 5.3				I-1	V-2		DX	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT企業と県内ものづくり企業との取引促進等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
ものづくりDXシステム 導入支援強化事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	14.1	17.4	△ 3.3				I-1	V-2	DX		県内ものづくり企業のDXを推進するため、 県工業技術センターを活用し、高度デジタル 技術者の育成、デジタル技術による生産の高 度化などの重点的な企業支援や共同研究を通 じて、モデル事例の創出を推進
《VI》33-⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進											
企業立地促進奨励事業費 補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	640.7	415.8	224.9				○ I-1				企業の立地を促進するため、市町村が行う企 業立地促進奨励事業に要する経費の一部を補 助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
県北広域産業力強化促進 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	11.8	17.3	△ 5.5				○ I-1				県北広域において、生産性・技術力向上に取 り組む企業に対する市町村の補助に要する経 費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象： 市町村）
特定区域産業活性化奨励 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	972.0	1,172.0	△ 200.0				○ I-1				県内での大型投資を促進し、一層の産業集積 や高度化を加速させるため、特定区域におけ る産業の活性化に関する条例に基づき、大型 の支援策を展開（補助率：定額、補助対象： 企業）
《VI》33-⑥ 多様なものづくりの風土の醸成											
メイカームーブメント推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	5.7	6.3	△ 0.6				○ I-1				「ファブテラスいわて」が中核となり、県内 関係団体等と連携してメイカームーブメント を推進
《VI》34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします											
本県ならではの地域資源を生かした産業の振興を図るため、食産業及び地場産業の人材育成や経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するとともに、「食」や「伝統的工艺品」をはじめ特色ある県産品の国内外でのPRや販路拡大などの取組を促進します。											
《VI》34-① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援											
いわて食の新商品開発支 援事業費 （産業経済交流課）	5.5	6.4	△ 0.9				○ I-1				岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導 や、水産加工業をはじめとする食産業事業者 への相談会の開催等により、売れる商品づく りの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支 援事業費補助 （産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0				○ I-1			○	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食 産業事業者の新たな事業活動を促進するた め、中小機構及び県内金融機関と連携した 「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用 益と合わせた補助事業を実施（補助率：定 額、補助対象：（公財）いわて産業振興セン ター）
いわて食の販路拡大事業 費 （産業経済交流課）	12.0	12.9	△ 0.9				○ I-1				県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県 内外での食の商談会やフェアを開催
飲食店・商店街利用促進 費補助 （産業経済交流課）	50.0	25.0	25.0				I-1				民間事業者、商工団体、組合等が行う飲食店 や商店街の利用を促進する事業に要する経費 の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：民 間事業者）
《VI》34-② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援											
いわて食の新商品開発支 援事業費 （産業経済交流課）	5.5	6.4	△ 0.9				○ I-1			○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導 や、水産加工業をはじめとする食産業事業者 への相談会の開催等により、売れる商品づく りの取組を総合的に支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて新事業活動促進支 援事業費補助 （産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0			○	I-1			○	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食 産業事業者の新たな事業活動を促進するた め、中小機構及び県内金融機関と連携した 「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用 益と合わせた補助事業を実施（補助率：定 額、補助対象：（公財）いわて産業振興セン ター）
《VI》34-③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援											
いわて地場産業振興支援 事業費 （産業経済交流課）	9.4	0.0	皆増	一部 新規		○	I-1	V-4			本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、 漆、アパレル等の事業者の経営力を強化する とともに、国内外への魅力発信、産業の担い 手確保の取組を推進
《VI》34-④ 県産品の販路の拡大への支援											
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.8	10.6	0.2			○	I-1				県産品の開発・普及を促進するため、県内外 での物産展の開催や情報発信を実施
《VI》34-⑤ 県内事業者の海外展開への支援											
海外輸出力強化事業費 （産業経済交流課）	37.5	10.8	26.7	一部 新規		○	I-1				県内企業の海外展開を推進するため、海外に おける県産品の販路拡大や海外ビジネス展開 を支援
買うなら岩手のものE C ビジネス展開事業費 （産業経済交流課）	3.2	19.8	△ 16.6				I-1			D X	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図 るため、海外E Cサイトを活用した県産品の 販路拡大を支援
《VI》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします											
<p>観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、地域の多様 な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、魅力ある観光地 域づくりを推進します。</p> <p>また、戦略的なプロモーションの展開により、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘 客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。</p>											
《VI》35-① 魅力的な観光地域づくりの推進											
いわて観光キャンペーン 推進協議会事業費 （観光・プロモーション 室）	23.6	13.8	9.8	一部 新規		○	I-2				県内全域への一層の誘客拡大を図るため、い わて観光キャンペーン推進協議会が行う宣 伝・誘客事業及び令和6年1月から3月実施 のJ R東日本の重点販売地域指定に合わせた 観光キャンペーンを実施
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	19.4	20.2	△ 0.8				I-2	V-3			三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特 色を生かした観光地域づくりと、観光情報の 発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組 みづくりを推進
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	48.8	19.1	29.7				I-2			D X	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づ くりを進めるため、データ分析やマーケティ ングを活用した観光コンテンツの作成や戦略 的にプロモーションを行う体制を整備
東北観光推進機構負担金 （観光・プロモーション 室）	15.0	15.0	0.0			○	I-2			○	東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進する ため、関係機関と連携し、誘客・プロモー ション活動等を展開
いわて教育旅行誘致促進 事業費補助 （観光・プロモーション 室）	11.9	0.0	皆増	新規			I-2	V-3			三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進 を推進するため、貸切バスを使用した教育旅 行を催行する旅行業者の催行に要する経費の 一部を補助 （補助率：定額、補助対象：旅行業者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
さんりく旅プラスキャンペーン推進費 （観光・プロモーション室）	10.7	0.0	皆増	新規			I-2	V-3			三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをO T Aを通じて造成し、三陸地域への誘客を促進
《VI》35-② 周遊・滞在型観光の推進											
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 （観光・プロモーション室）	23.6	13.8	9.8	一部 新規		○	I-2			○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び令和6年1月から3月実施のJ R東日本の重点販売地域指定に合わせた観光キャンペーンを実施
三陸観光地域づくり推進事業費 （観光・プロモーション室）	19.4	20.2	△ 0.8				I-2	V-3		○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
北東北三県観光立県推進協議会負担金 （観光・プロモーション室）	4.6	12.3	△ 7.7			○	I-2				北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動を展開
陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費 （観光・プロモーション室）	12.1	0.0	皆増	新規		○	I-2				陸前高田オートキャンプ場の再開に伴い、関係機関等と連携して、誘客促進のためのプロモーション等を展開
いわて教育旅行誘致促進事業費補助 （観光・プロモーション室）	11.9	0.0	皆増	新規			I-2	V-3		○	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
さんりく旅プラスキャンペーン推進費 （観光・プロモーション室）	10.7	0.0	皆増	新規			I-2	V-3		○	三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをO T Aを通じて造成し、三陸地域への誘客を促進
《VI》35-③ 外国人観光客の誘客拡大											
いわてインバウンド新時代戦略事業費 （観光・プロモーション室）	16.5	19.0	△ 2.5			○	I-2				外国人観光客の誘客拡大を図るため、戦略的・効果的なプロモーションを実施
東北観光推進機構負担金 （観光・プロモーション室）	15.0	15.0	0.0			○	I-2				東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動を展開
いわてインバウンド推進強化事業費 （観光・プロモーション室）	44.8	0.0	皆増	新規			I-2				海外からの誘客を促進するため、いわて花巻空港の国際線就航先へのプロモーションや外国人観光客の受入態勢整備等を推進
北東北三県観光立県推進協議会負担金 （観光・プロモーション室）	4.6	12.3	△ 7.7			○	I-2			○	北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動を展開
《VI》35-④ 観光DXによる観光推進体制の強化											
いわての新しい観光推進体制整備事業費 （観光・プロモーション室）	48.8	19.1	29.7				I-2			D X	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制を整備

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
X 参画												
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります												
若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援に向けた取組などを促進します。												
《X》49-③ 女性の活躍支援												
いわてで働こう推進協議会管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	0.6	0.6	0.0			○	I-1			人口減少	○	若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて働き方改革加速化推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	8.2	110.3	△ 102.1				I-1	V-2		人口減少	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
2 北上川バレープロジェクト												
A I人材育成・社会実証強化事業費 （商工企画室）	5.7	0.0	皆増	一部 新規			I-1	V-2		D X	○	高度なA I人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 （商工企画室）	2.6	2.8	△ 0.2				I-1	V-2		D X	○	中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
起業・スタートアップ推進事業費 （経営支援課）	24.6	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		人口減少	○	起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援を実施
いわて働き方改革加速化推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	8.2	110.3	△ 102.1				I-1	V-2		人口減少	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	11.2	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		人口減少	○	柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	15.4	39.2	△ 23.8	一部 新規			I-4	V-2		人口減少	○	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たにいわて暮らしの魅力を紹介する動画を作成
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働室）	165.8	125.5	40.3	一部 新規			I-4			人口減少	○	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	133.0	112.4	20.6	一部 新規			I-4	V-2		人口減少	○	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、新たに、大学生等のインターンシップの促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用等の取組を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	75.6	84.4	△ 8.8			○	I-1		人口 減少	○	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内 外の関係機関と連携しながら、高校生の県内 就職の促進、学校におけるキャリア教育の取 組、雇用・労働に関する相談への対応等を実 施
未来のものづくり人材育 成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	23.6	25.2	△ 1.6				III-5		人口 減少	○	地域ものづくりネットワークを中心とした産 学行政連携による小学生から企業人まで各段 階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を 推進
北上川パレーDX推進・ 高度人材確保促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	103.0	108.3	△ 5.3				I-1	V-2	DX	○	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に 向けて、ものづくり企業のデジタル技術導 入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT 企業と県内ものづくり企業との取引促進等の 取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公 財）いわて産業振興センターなど）
自動車関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	29.3	33.9	△ 4.6			○	I-1	V-2	人口 減少	○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の 取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開 発促進、人材育成等の取組を推進（補助率： 10/10など、補助対象：（公財）いわて産業 振興センターなど）
半導体関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.3	8.9	△ 0.6				I-1	V-2	人口 減少	○	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の 取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助 率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振 興センター）
情報関連産業競争力強化 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	2.8	3.2	△ 0.4			○	I-1	V-2	DX	○	デジタル化を支えるIT産業の成長を促進す るため、県内外企業との取引拡大、産学官の 連携強化、高度IT人材育成等の取組を一体 的に推進（補助率：定額、補助対象：（公 財）いわて産業振興センターなど）
医療機器関連産業創出推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	6.7	8.5	△ 1.8			○	I-1	V-2		○	医療機器等関連産業の創出に向けて、コー ディネーターによる総合的支援、展示会出展 等により地場企業の参入・取引拡大を促進す るとともに、医工連携を推進（補助率： 10/10など、補助対象：（公財）いわて産業 振興センター）
先端自動車関連技術人材 育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	1.1	1.1	0.0				I-1	V-2	人口 減少	○	次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育 成するため、高専生等を対象に、最先端の自 動車関連技術に関する知識や専門技術を習得 する講座を実施
ものづくりDXシステム 導入支援強化事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	14.1	17.4	△ 3.3				I-1	V-2	DX	○	県内ものづくり企業のDXを推進するため、 県工業技術センターを活用し、高度デジタル 技術者の育成、デジタル技術による生産の高 度化などの重点的な企業支援や共同研究を通 じて、モデル事例の創出を推進
いわてとつながろう働く 魅力発信事業費 （定住推進・雇用労働 室）	44.4	0.0	皆増	新規			I-4		人口 減少	○	将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進 するため、高校生・大学生向けに岩手で働く 魅力・価値を紹介するサイトの新設や就職情 報誌発行等の取組を実施

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	19.4	20.2	△ 0.8				I-2	V-3		○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特 色を生かした観光地域づくりと、観光情報の 発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組 みづくりを推進
いわて教育旅行誘致促進 事業費補助 （観光・プロモーション 室）	11.9	0.0	皆増	新規			I-2	V-3		○	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進 を推進するため、貸切バスを使用した教育旅 行を催行する旅行業者の催行に要する経費の 一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行 業者）
いわて食の新商品開発支 援事業費 （産業経済交流課）	5.5	6.4	△ 0.9			○	I-1			○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導 や、水産加工業をはじめとする食産業事業者 への相談会の開催等により、売れる商品づく りの取組を総合的に支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
さんりく旅プラスキャン ペーン推進費 （観光・プロモーション 室）	10.7	0.0	皆増	新規			I-2	V-3		○	三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地 域の宿泊施設で利用できるクーポンをO T A を通じて造成し、三陸地域への誘客を促進	
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト												
いわて地場産業振興支援 事業費 （産業経済交流課）	9.4	0.0	皆増	一部 新規			○ I-1	V-4		○	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、 漆、アパレル等の事業者の経営力を強化する とともに、国内外への魅力発信、産業の担い 手確保の取組を推進	
県北広域産業力強化促進 事業費補助 （ものづくり自動車産業 振興室）	11.8	17.3	△ 5.5				○ I-1			○	県北広域において、生産性・収益性向上に取 り組む企業に対する市町村の補助に要する経 費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象： 市町村）	
11 人交密度向上プロジェクト												
いわて移住・定住促進事 業費 （定住推進・雇用労働 室）	29.9	31.9	△ 2.0				I-4			人口減 少	○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するた め、相談窓口の運営やイベントの開催等によ る市町村等と連携した全県的な移住推進の取 組を実施（補助率：定額、補助対象：N P O 等）
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	165.8	125.5	40.3	一部 新規			I-4			人口減 少	○	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進す るため、子育て世帯及び若者・女性に対する 支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助 （補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・ 移住者）
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	48.8	19.1	29.7				I-2			D X	○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づ くりを進めるため、データ分析やマーケティ ングを活用した観光コンテンツの造成や戦略 的にプロモーションを行う体制を整備
いわての魅力まるごと発 信強化事業費 （観光・プロモーション 室）	12.6	21.4	△ 8.8		○		IV-1					岩手ファンの拡大を図るため、SNS等を活 用した岩手の魅力発信を行うとともに、全国 ネットワークを有する民間企業等と連携した 売込み活動等を推進

農林水産部 令和5年度の主要事業

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621 (企画)、5624 (予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	59,639.7	52,278.9	7,360.8	14.1
うち震災対応分	1,160.3	1,408.3	△248.0	△17.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (農林水産部)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 暮らしの再建										
【II】3 教育・文化・スポーツ										
【II】3-9 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します										
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 (農林水産企画室)	6.6	8.4	△1.8				I-3		○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性農林漁業者が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
【II】3-10 社会教育・生涯学習環境を整備します										
III なりわいの再生										
【III】1 水産業・農林業										
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。										
【III】1-14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します										
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	330.4	278.9	51.5				I-3		○	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 (水産振興課)	46.3	49.5	△3.2				I-3		○	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 (水産振興課)	389.4	352.6	36.8				I-3		○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費 (水産振興課)	2.8	3.0	△0.2				I-3		○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験等を実施
養殖生産技術高度化推進 事業費 (水産振興課)	5.0	5.0	0.0				I-3		○	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術等を開発
さけ、ます海面養殖イノ ベーション推進事業費 (水産振興課)	3.3	4.8	△1.5				I-3		○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
漁場等生産力発揮対策事業費 （水産振興課）	5.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		○	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
いわて水産アカデミー運営支援事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3		○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 （農林水産企画室）	6.6	8.4	△ 1.8				I-3		○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します										
いわて農林水産物輸出強化事業費 （流通課）	9.9	11.6	△ 1.7			○	I-3		○	県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施
新たな水産資源利活用モデル開発事業費 （水産振興課）	6.9	0.0	皆増	新規		○	I-3		○	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
水産物安全出荷推進事業費 （水産振興課）	2.4	2.4	0.0			○	I-3			県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
【Ⅲ】1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します										
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費） （流通課）	2.8	5.4	△ 2.6			○	I-3		○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費） （流通課）	3.0	2.4	0.6			○	I-3		○	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費） （流通課）	1.5	1.8	△ 0.3			○	I-3		○	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 （流通課）	22.5	18.4	4.1				I-3			安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施
鳥獣被害防止総合対策事業費 （農業振興課）	312.6	324.3	△ 11.7				I-3		○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費） （農業振興課）	24.0	0.0	皆増	新規			I-3		○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費） （農産園芸課）	2,319.1	1,328.3	990.8				I-3		○	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
農産物放射性物質検査事業費 （農産園芸課）	0.4	0.4	0.0				I-3			県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
東日本大震災農業生産対策交付金 （農産園芸課）	1.0	1.0	0.0				I-3			原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：農業者の組織する団体等）
放射性物質被害畜産総合対策事業費 （畜産課）	64.7	74.5	△ 9.8				I-3			県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産施設等体制整備事業費補助 （林業振興課）	77.8	86.8	△ 9.0				I-3			しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助） （林業振興課）	10.8	23.7	△ 12.9				I-3			原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びびだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費） （林業振興課）	68.2	63.1	5.1				I-3			県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります											
健康増進の観点から注目されている県産農林水産物の機能性成分の解明を図ります。											
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進											
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費 （農林水産企画室）	268.2	274.0	△ 5.8			○	I-3			○	農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
III 教育											
《III》18 地域に貢献する人材を育てます											
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。											
《III》18-④ 農林水産業の将来を担う人材の育成											
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 （農業振興課）	3.5	3.5	0.0			○	I-3				本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	47.1	49.6	△ 2.5			○	I-3			人口減少	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3			人口減少	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
V 安全											
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
農場のバイオセキュリティ向上を図るとともに、豚熱ワクチンの接種等を進め、家畜伝染病の発生防止を図ります。											
《V》30-③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化											
畜産振興総合対策事業費 （農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助） （畜産課）	3.0	24.9	△ 21.9								豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：生産者の組織する団体等）
豚熱予防的ワクチン接種事業費 （畜産課）	160.4	245.7	△ 85.3								養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
Ⅵ 仕事・収入												
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります												
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。												
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営体の育成												
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 （農業振興課）	3.5	3.5	0.0			○	I-3			○	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催	
地域農業計画実践支援事業費 （農業振興課）	170.0	188.0	△ 18.0			○	I-3				地域農業マスタープラン（地域計画）に位置付けられた中心経営体等の規模拡大や多角化に必要な機械・施設等の整備を支援	
農業経営基盤強化促進対策事業費 （農業振興課）	793.5	721.4	72.1	一部 新規			I-3				地域農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援するとともに、地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を支援（補助率：10/10等、補助対象：農業者等）	
農地中間管理事業推進費 （農業振興課）	182.3	174.2	8.1				I-3				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進（補助率：定額等、補助対象：農地中間管理機構）	
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	2,643.1	1,692.6	950.5				I-3		D X	○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進	
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 （森林整備課）	2.0	2.0	0.0			○	I-3				森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施	
いわて水産アカデミー運営支援事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3			人口 減少	○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成												
いわてニューファーマー支援事業費 （農業普及技術課）	620.7	594.1	26.6				I-3			人口 減少		新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（対象者：就農希望者等、対象者数見込：276名）
新規就農総合対策事業費 （農業普及技術課）	10.0	12.9	△ 2.9				I-3			人口 減少		新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施
いわてで就農応援事業費 （農業普及技術課）	6.1	0.0	皆増	新規			I-3			人口 減少		新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施
緑の青年就業準備給付金 （森林整備課）	21.3	24.2	△ 2.9				I-3			人口 減少		新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	47.1	49.6	△ 2.5			○	I-3			人口 減少	○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて水産アカデミー運営支援事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3			○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《VI》36-③ 女性農林漁業者の活躍促進											
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 （農林水産企画室）	6.6	8.4	△ 1.8				I-3				本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
《VI》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります											
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やDXなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。											
《VI》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進											
地域農業計画実践支援事業費 （農業振興課）	170.0	188.0	△ 18.0			○	I-3			○	地域農業マスタープラン（地域計画）に位置付けられた中心経営体等の規模拡大や多角化に必要な機械・施設等の整備を支援
いわてワインヒルズ推進事業費 （農産園芸課）	1.5	1.6	△ 0.1			○	I-3				ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大や醸造技術向上に向けたセミナー等の実施、県産ワインのPRを支援
水田農業構造改革対策費 （岩手の水田農業確立推進事業費） （農産園芸課）	5.9	5.9	0.0			○	I-3				米政策の見直しに対応するため、産地が主体となっていく必要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費 （農産園芸課）	6.4	115.0	△ 108.6		○		I-3			DX	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から野菜等への作付転換を促進するとともに、施設野菜の環境制御技術の習得に向けた取組等を支援
強い農業づくり交付金 （土地利用型農業生産振興対策事業費） （農産園芸課）	2,319.1	1,328.3	990.8				I-3				水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
りんどう生産拡大支援事業費補助 （農産園芸課）	3.6	0.0	皆増	新規		○	I-3				花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の新植に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：JAりんどう生産部会等）
いわて牛産地育成革新技術推進事業費 （畜産課）	5.7	6.8	△ 1.1			○	I-3				産肉能力の優れた県有種雄牛を効率的に造成するため、ゲノム解析技術を活用した優良基礎雌牛の選定と候補種雄牛の早期選抜を実施
家畜改良増殖対策事業費 （いわて和牛改良増殖対策事業費） （畜産課）	34.6	38.4	△ 3.8			○	I-3				和牛産地としての競争力の強化を図るため、産肉能力に優れた県有種雄牛を造成し、凍結精液を安定的に供給
いわて県有種雄牛利用推進事業費 （畜産課）	3.9	3.3	0.6				I-3				和牛の産地評価の向上を図るため、和牛雑誌への県有種雄牛の広告掲載等の実施や県有種雄牛産子の枝肉共励会を開催
獣医師確保対策事業費 （畜産課）	21.2	21.5	△ 0.3			○	I-3				産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
畜産競争力強化整備事業 費補助 （畜産課）	561.2	201.4	359.8				I-3				畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産ク ラスタ計画」に位置づけられた中心的経営 体を実施する家畜飼養管理施設等の整備に要 する経費を補助（補助率：定額、補助対象： 畜産クラスター協議会）
日本一の美味しいお米の 国づくり推進事業費 （県産米戦略室）	53.0	62.4	△ 9.4				I-3		D X	○	県オリジナル水稻品種を核とした県産米のプ ラント確立に向けて、高品質・良食味安定生 産の推進、販路の開拓、米消費拡大及び消費 者の評価・認知度の向上の取組を実施
しいたけ等特用林産振興 対策事業費 （林業振興課）	29.2	28.7	0.5				I-3				しいたけ等特用林産物の生産振興を図るた め、生産技術の向上に向けた研修会や、生産 者と一体となった普及啓発活動のほか、新規 参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備 に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対 象：生産組合等）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（施設等整備事業費補 助） （林業振興課）	4,503.0	73.7	4,429.3				I-3		G X		カーボンニュートラルを見据えた森林・林 業・木材産業によるグリーン成長を実現する ため、木材加工施設や高性能林業機械等の整 備を支援（補助率：定額、補助対象：市町 村）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（林業機械リース支援 事業費補助） （林業振興課）	21.7	32.0	△ 10.3				I-3		G X		カーボンニュートラルを見据えた森林・林 業・木材産業によるグリーン成長を実現する ため、リースによる高性能林業機械等の導入 を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林管理システム構築推 進事業費 （森林整備課）	18.1	20.9	△ 2.8				I-3				森林経営管理制度（新たな森林管理システ ム）の着実な運用を図るため、広域振興局に 専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（間伐・路網・再造林 関係） （森林整備課）	702.6	880.0	△ 177.4				I-3		G X		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な 利用を促進するため、森林組合等が実施する 主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を 補助（補助率：定額、補助対象：森林組合 等）
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	330.4	278.9	51.5				I-3				栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・ 放流の支援や、放流後の生残率を高める適切 な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁 業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	46.3	49.5	△ 3.2				I-3				サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産 技術の開発、サクラマス資源造成に向けた 研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサ ケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助 率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会 等）
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	389.4	352.6	36.8				I-3				サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に 要する経費を補助（補助率：10/10、補助対 象：さけ・ます増殖協会）
強い水産業づくり交付金 事業費 （水産振興課）	108.0	77.6	30.4				I-3				漁業者の収益向上と生産コストの削減を図る ため、水産共同利用施設等の整備に要する経 費を補助（補助率：1/2、補助対象：漁業協 同組合等）
養殖業振興事業費 （水産振興課）	2.8	3.0	△ 0.2				I-3				養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の 量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向け た試験等を実施
漁場等生産力発揮対策事 業費 （水産振興課）	5.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		G X		漁場等が有する生産力を十分に発揮させるた め、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニ の安定出荷に向けた取組を実施
《VI》37-② 革新的な技術の開発と導入促進											
基礎的バイオテクノロ ジー技術開発促進事業費 （農林水産企画室）	268.2	274.0	△ 5.8				I-3				農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性 の解明による高付加価値化を図るため、バイ オテクノロジーに関する基礎的研究を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
雲南省農林業研究連携調査事業費 （農業普及技術課・森林整備課）	4.8	10.5	△ 5.7				I-3				雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施
園芸雑穀新品種協働開発事業費 （農産園芸課）	3.7	5.7	△ 2.0			○	I-3				りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
りんどうパワーアップ事業費 （農産園芸課）	3.3	4.3	△ 1.0		○		I-3				県産りんどうの需要拡大を図るため、県オリジナルりんどうのPRの実施や革新技術を活用した新品種を開発
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費 （農産園芸課）	6.4	115.0	△ 108.6		○		I-3		D X	○	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から野菜等への作付転換を促進するとともに、施設野菜の環境制御技術の習得に向けた取組等を支援
地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 （農業普及技術課・農産園芸課・県産米戦略室）	14.9	0.0	皆増	新規			I-3		G X		地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稲、果樹、花き等の品種を開発
データ駆動型農業推進事業費 （農業普及技術課）	10.1	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X		収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進
いわてブランド米品種開発推進事業費 （県産米戦略室）	1.7	2.0	△ 0.3			○	I-3		G X		県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	2.5	4.4	△ 1.9			○	I-3		D X		県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材を育成
森林クラウドシステム整備事業費 （森林整備課）	39.4	112.7	△ 73.3			○	I-3		D X		最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
森林資源デジタル管理推進対策事業費補助 （森林整備課）	61.4	0.0	皆増	新規			I-3		D X		効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザー計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 （水産振興課）	46.3	49.5	△ 3.2				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助 （水産振興課）	389.4	352.6	36.8				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費 （水産振興課）	2.8	3.0	△ 0.2			○	I-3			○	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験等を実施
養殖生産技術高度化推進事業費 （水産振興課）	5.0	5.0	0.0		○		I-3				本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術等を開発
さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 （水産振興課）	3.3	4.8	△ 1.5		○		I-3		D X		サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
漁場等生産力発揮対策事業費 （水産振興課）	5.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		G X	○	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
《VI》37-③ 安全・安心な産地づくりの推進											
環境と共生する産地づくり確立事業費 （農業普及技術課）	121.7	162.7	△ 41.0				I-3		G X		環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入等を支援（補助率：1/4等、補助対象：農業者等）
いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 （農業普及技術課）	28.1	19.0	9.1	一部 新規			I-3		G X		「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等を支援するほか、新たに国際水準GAPの取組を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 （畜産課）	16.1	0.0	皆増	新規			I-3		G X		環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
畜産GAP普及推進事業費 （畜産課）	3.1	3.4	△ 0.3				I-3				安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体質強化を図るため、畜産GAP等の取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等）
《VI》37-④ 生産基盤の着実な整備											
いきいき農村基盤整備事業費補助 （農村建設課）	57.0	57.0	0.0			○	I-3				いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 （農村建設課）	1,153.3	1,058.5	94.8				I-3				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	2,643.1	1,692.6	950.5				I-3		D X		地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業費 （農村建設課）	937.4	796.1	141.3				I-3				地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
森林整備事業費補助 （森林整備課）	526.0	525.6	0.4				I-3		G X		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
林道整備事業費 （森林保全課）	1,731.6	1,642.4	89.2				I-3		G X		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.6	39.0	△ 0.4				I-3				水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	125.0	60.0	65.0				I-3		G X		水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場を造成
水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	916.1	90.4	825.7				I-3				水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	272.2	409.5	△ 137.3				I-3				漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計 画に基づく保全工事等を実施
いわての森林づくり推進 事業費（花粉症対策等採 種園整備事業費） （森林整備課）	15.6	19.5	△ 3.9			○	I-3				花粉の少ない森林への転換を促進するため、 花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要 な採種園を整備
《VI》37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進											
鳥獣被害防止総合対策事 業費 （農業振興課）	312.6	324.3	△ 11.7				I-3		安全 ・ 安心		野生鳥獣による農作物被害を防止するため、 有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置など を支援するとともに、食肉加工を目的とする ニホンジカの放射性物質検査を実施（補助 率：定額等、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事 業費（有害鳥獣捕獲等強 化支援事業費） （農業振興課）	24.0	0.0	皆増	新規			I-3		安全 ・ 安心		野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化す るため、広域捕獲活動を実施
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	167.5	173.2	△ 5.7	一部 新規			I-3		D X		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被 害から守るため、松くい虫等防除監視員の設 置による被害監視等の取組を推進するととも に、市町村が実施する駆除等の防除対策を支 援（補助率：3/4、補助対象：市町村等）
《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます											
消費者・実需者のニーズやECサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付 加価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にPRし、国 内外への販路拡大を推進します。											
《VI》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進											
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費） （流通課）	2.8	5.4	△ 2.6			○	I-3				地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農 林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品 開発や販路拡大等の取組を支援
農山漁村発イノベーション 推進事業費 （流通課）	16.3	70.8	△ 54.5				I-3				地域資源を活用した新たな事業価値の創出を 促進するため、「農山漁村発イノベーション」 に取り組む農林漁業者等へのプランナー の派遣等を支援
いわて農林水産物DX販 路開拓戦略推進事業費 （流通課）	20.9	0.0	皆増	新規			I-3		D X		DX等を活用した県産農林水産物の販路開 拓・拡大を進めるため、マーケティングに基 づく販路開拓・拡大戦略を策定するととも に、ECサイトを積極的に活用できるデジタル 人材の育成等を実施
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 （林業振興課）	87.0	87.0	0.0			○	I-3		G X		県産木材の利用を促進するため、県産木材を 使用した住宅新築やリフォームに要する経費 を補助（JAS材の活用等を対象に上乗せ補 助）（補助額：使用材積に応じて150千円 ～、補助対象：施主）
いわての木があふれる空 間づくり事業費 （林業振興課）	15.1	15.1	0.0			○	I-3		G X		県産木材利用の普及を図るため、多くの県民 が利用する民間商業施設等の県産木材による 木造化、木質化、木製品導入に要する経費を 補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店 がある民間事業者）
いわての県産木材利用促 進事業費（木造建築設計 技術者等育成・需要拡大 事業費） （林業振興課）	3.0	3.3	△ 0.3			○	I-3		G X	○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産 木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者 等の養成、木造建築アドバイザーによる技術 指導等を実施
いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） （林業振興課）	5.4	6.6	△ 1.2			○	I-3		G X		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の 木材製品展示商談会への出展支援や県産木材 の利用促進を働きかけるPRイベント等を実 施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
新たな水産資源利活用モデル開発事業費 （水産振興課）	6.9	0.0	皆増	新規		○	I-3			人口減少	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
《VI》38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上											
いわて食の聖地プロモーション展開事業費 （流通課）	5.8	6.9	△ 1.1				I-3				県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催
いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費 （流通課）	20.9	0.0	皆増	新規			I-3		DX	○	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費） （流通課）	3.0	2.4	0.6			○	I-3				県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費） （流通課）	1.5	1.8	△ 0.3			○	I-3				県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
りんどうパワーアップ事業費 （農産園芸課）	3.3	4.3	△ 1.0			○	I-3			○	県産りんどうの需要拡大を図るため、県オリジナルりんどうのPRの実施や革新技術を活用した新品種を開発
いわてブランド米品種開発推進事業費 （県産米戦略室）	1.7	2.0	△ 0.3			○	I-3		G X	○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 （県産米戦略室）	53.0	62.4	△ 9.4			○	I-3		DX		県オリジナル水稲品種を核とした県産米のブランド確立に向けて、高品質・良食味安定生産の推進、販路の開拓、米消費拡大及び消費者の評価・認知度の向上の取組を実施
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） （林業振興課）	3.0	3.3	△ 0.3			○	I-3		G X		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） （林業振興課）	5.4	6.6	△ 1.2			○	I-3		G X	○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施
《VI》38-③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応											
いわて農林水産物輸出強化事業費 （流通課）	9.9	11.6	△ 1.7			○	I-3				県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施
いわての食財戦略的海外輸出展開事業費 （流通課）	30.0	28.1	1.9				I-3				県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《VI》38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進											
いわて食農連携プロジェクト推進事業費（流通課）	7.9	7.9	0.0				I-3				地域における持続可能なローカルフードビジネスモデルを創出するため、食と農に関わる多様な関係者を対象とした研修会の開催や新商品の開発を支援
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.8	5.4	△ 2.6			○	I-3				地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
農山漁村発イノベーション推進事業費（流通課）	16.3	70.8	△ 54.5				I-3			○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を支援
いわて地産地消推進事業費（流通課）	1.8	0.0	皆増	新規		○	I-3				地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	3.0	2.5	0.5				I-3			人口減少	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
《VI》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります											
農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。											
《VI》39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援											
中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）	2,652.7	2,678.5	△ 25.8				I-3				中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付（補助率：定額、補助対象：農業者等）
中山間地農業農村活性化推進対策事業費（農業振興課）	38.6	15.6	23.0				I-3			人口減少	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、活動をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、農村RMOの形成に向けた取組等を支援（補助率：定額、補助対象：中山間地域の団体等）
資源向上支払事業費（農村建設課）	2,060.8	2,093.9	△ 33.1				I-3				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
環境と共生する産地づくり確立事業費（農業普及技術課）	121.7	162.7	△ 41.0				I-3			G X	環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入等を支援（補助率：1/4等、補助対象：農業者等）
農地維持支払交付金（農村建設課）	1,619.3	1,622.6	△ 3.3				I-3				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	30.1	30.7	△ 0.6			○	I-3			G X	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）（森林整備課）	2.9	2.9	0.0			○	Ⅲ-1				地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
森林・山村多面的機能発揮対策事業費 （森林整備課）	23.5	23.1	0.4				I-3				森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
水産多面的機能発揮対策事業費 （水産振興課）	4.1	4.1	0.0				I-3		G X		藻場・干潟等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援
《VI》39-② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進											
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農業振興課）	3.0	2.5	0.5				I-3			人口減少	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農業農村関係人口拡大定着支援事業費 （農業振興課）	10.8	6.1	4.7	一部 新規			I-3			人口減少	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 （農林水産企画室）	6.6	8.4	△ 1.8				I-3			人口減少	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性農が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
《VI》39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進											
団体営農村地域防災減災事業費補助 （農村建設課）	127.0	80.0	47.0				I-3			安全・安心	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額、事業主体：市町村）
農村地域防災減災事業費 （農村建設課）	1,132.0	885.8	246.2				I-3			安全・安心	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費 （森林保全課）	1,309.3	1,197.2	112.1				I-3			安全・安心	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	161.0	269.4	△ 108.4				I-3			安全・安心	高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
強い水産業づくり交付金事業費 （漁港漁村課）	25.3	6.0	19.3				I-3			安全・安心	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	358.2	168.0	190.2				I-3			安全・安心	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
Ⅶ 歴史・文化											
《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます											
郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」による食文化の伝承活動を推進します。											
《Ⅶ》41-② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進											
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 (農林水産企画室)	6.6	8.4	△ 1.8				I-3			人口 減少	○ 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
Ⅷ 自然環境											
《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます											
野生鳥獣による農作物被害の防止対策や、森林公園の機能強化、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進します。											
《Ⅷ》42-① 生物多様性の保全											
鳥獣被害防止総合対策事 業費 (農業振興課)	312.6	324.3	△ 11.7				I-3			安全 ・ 安心	○ 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事 業費（有害鳥獣捕獲等強 化支援事業費） (農業振興課)	24.0	0.0	皆増	新規			I-3			安全 ・ 安心	○ 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
《Ⅷ》42-② 自然とのふれあいの促進											
森林公園機能強化事業費 (森林保全課)	16.5	55.3	△ 38.8				Ⅲ-1				広く県民の森林・林業に対する理解醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進											
いわての森林づくり推進 事業費（いわて環境の森 整備事業費） (林業振興課)	836.9	781.5	55.4				○ Ⅲ-1			G X	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます											
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、藻場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。											
《Ⅷ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進											
環境と共生する産地づく り確立事業費 (農業普及技術課)	121.7	162.7	△ 41.0				I-3			G X	○ 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入等を支援（補助率：1/4等、補助対象：農業者等）
《Ⅷ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進											

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
木質バイオマス熱電利用 促進事業費 （林業振興課）	2.0	1.9	0.1			○	Ⅲ-1		G X		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助） （農業振興課）	50.5	0.0	皆増				I-3		G X		地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築を図るため、営農型太陽光発電のモデルの取組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
《Ⅷ》44-③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策											
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） （林業振興課）	836.9	781.5	55.4			○	Ⅲ-1		G X	○	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費） （林業振興課）	30.1	30.7	△ 0.6			○	I-3		G X	○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） （森林整備課）	702.6	880.0	△ 177.4				I-3		G X	○	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
森林整備事業費補助 （森林整備課）	526.0	525.6	0.4				I-3		G X	○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
いわて木づかい住宅普及促進事業費 （林業振興課）	87.0	87.0	0.0			○	I-3		G X	○	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（JAS材の活用等を対象に上乘せ補助）（補助額：使用材積に応じて150千円～、補助対象：施主）
いわての木があふれる空間づくり事業費 （林業振興課）	15.1	15.1	0.0			○	I-3		G X	○	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） （林業振興課）	3.0	3.3	△ 0.3			○	I-3		G X	○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） （林業振興課）	5.4	6.6	△ 1.2			○	I-3		G X	○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施
水産多面的機能発揮対策事業費 （水産振興課）	4.1	4.1	0.0				I-3		G X	○	藻場・干潟等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援
《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応											
地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 （農業普及技術課・農産園芸課・県産米戦略室）	14.9	0.0	皆増	新規			I-3		G X	○	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稲、果樹、花き等の品種を開発

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
IX 社会基盤											
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します											
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。											
《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）											
団体営農村地域防災減災事業費補助（農村建設課）	127.0	80.0	47.0				I-3			安全・安心	○ 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額、事業主体：市町村）
農村地域防災減災事業費（農村建設課）	1,132.0	885.8	246.2				I-3			安全・安心	○ 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
治山事業費（森林保全課）	1,309.3	1,197.2	112.1				I-3			安全・安心	○ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費（漁港漁村課）	161.0	269.4	△ 108.4				I-3			安全・安心	○ 高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
強い水産業づくり交付金事業費（漁港漁村課）	25.3	6.0	19.3				I-3			安全・安心	○ 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
海岸高潮対策事業費（漁港漁村課）	358.2	168.0	190.2				I-3			安全・安心	○ 津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します											
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。											
《IX》47-④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）											
いきいき農村基盤整備事業費補助（農村建設課）	57.0	57.0	0.0				I-3			○	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農村建設課）	1,153.3	1,058.5	94.8				I-3			○	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	2,643.1	1,692.6	950.5				I-3			D X	○ 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業費（農村建設課）	937.4	796.1	141.3				I-3			○	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
森林整備事業費補助（森林整備課）	526.0	525.6	0.4				I-3			G X	○ 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
林道整備事業費 （森林保全課）	1,731.6	1,642.4	89.2				I-3		G X	○	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.6	39.0	△ 0.4				I-3			○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	125.0	60.0	65.0				I-3		G X	○	水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場を造成
水産流通基盤整備事業費 （漁港漁村課）	916.1	90.4	825.7				I-3			○	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	272.2	409.5	△ 137.3				I-3			○	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
いわての森林づくり推進 事業費（花粉症対策等採 種園整備事業費） （森林整備課）	15.6	19.5	△ 3.9			○	I-3			○	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

2 北上川バレープロジェクト

データ駆動型農業推進事 業費 （農業普及技術課）	10.1	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	2.5	4.4	△ 1.9			○	I-3		D X	○	県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材を育成
森林クラウドシステム整 備事業費 （森林整備課）	39.4	112.7	△ 73.3			○	I-3		D X	○	最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

さけ、ます海面養殖イノ ベーション推進事業費 （水産振興課）	3.3	4.8	△ 1.5			○	I-3		D X	○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進
新たな水産資源利活用モ デル開発事業費 （水産振興課）	6.9	0.0	皆増	新規		○	I-3		人 口 減 少	○	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

データ駆動型農業推進事 業費 （農業普及技術課）	10.1	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進
--------------------------------	------	-----	----	----	---	--	-----	--	--------	---	---

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
5 活力ある小集落実現プロジェクト												
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.8	5.4	△ 2.6				○	I-3		○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	3.0	2.5	0.5					I-3		○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を支援	
農業農村関係人口拡大定着支援事業費（農業振興課）	10.8	6.1	4.7	一部 新規				I-3		○	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施	
中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）	2,652.7	2,678.5	△ 25.8					I-3		○	中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付（補助率：定額、補助対象：農業者等）	
中山間地農業農村活性化推進対策事業費（農業振興課）	38.6	15.6	23.0					I-3		○	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、活動をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、農村RMOの形成に向けた取組等を支援（補助率：定額、補助対象：中山間地域の団体等）	
6 農林水産業高度化推進プロジェクト												
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）（流通課）	2.8	5.4	△ 2.6				○	I-3		○	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	
農山漁村発イノベーション推進事業費（流通課）	16.3	70.8	△ 54.5					I-3		○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を支援	
いわて食農連携プロジェクト推進事業費（流通課）	7.9	7.9	0.0					I-3		○	地域における持続的なローカルフードビジネスモデルを創出するため、食と農に関わる多様な関係者を対象とした研修会の開催や新商品の開発を支援	
いわての食財戦略的海外輸出展開事業費（流通課）	30.0	28.1	1.9					I-3		○	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行を支援	
中山間地農業農村活性化推進対策事業費（農業振興課）	38.6	15.6	23.0					I-3		○	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、活動をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、農村RMOの形成に向けた取組等を支援（補助率：定額、補助対象：中山間地域の団体等）	
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費（農林水産企画室）	268.2	274.0	△ 5.8				○	I-3		○	農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施	
雲南省農林業研究連携調査事業費（農業普及技術課・森林整備課）	4.8	10.5	△ 5.7					I-3		○	雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこの調査・研究を実施	
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費（農産園芸課）	6.4	115.0	△ 108.6			○		I-3		DX	○	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から野菜等への作付転換を促進するとともに、施設野菜の環境制御技術の習得に向けた取組等を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
りんどうパワーアップ事業費 （農産園芸課）	3.3	4.3	△ 1.0		○		I-3			○	県産りんどうの需要拡大を図るため、県オリジナルりんどうのPRの実施や革新技術を活用した新品種を開発	
地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 （農業普及技術課・農産園芸課・県産米戦略室）	14.9	0.0	皆増	新規			I-3		G X	○	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種を開発	
データ駆動型農業推進事業費 （農業普及技術課）	10.1	0.0	皆増	新規	○		I-3		D X	○	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進	
いわて牛産地育成革新技術推進事業費 （畜産課）	5.7	6.8	△ 1.1			○	I-3			○	産肉能力の優れた県産種雄牛を効率的に造成するため、ゲノム解析技術を活用した優良基礎雌牛の選定と候補種雄牛の早期選抜を実施	
いわてブランド米品種開発推進事業費 （県産米戦略室）	1.7	2.0	△ 0.3			○	I-3		G X	○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発	
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） （林業振興課）	5.4	6.6	△ 1.2			○	I-3		G X	○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施	
木質バイオマス熱電利用促進事業費 （林業振興課）	2.0	1.9	0.1			○	Ⅲ-1		G X	○	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助） （林業振興課）	4,503.0	73.7	4,429.3				I-3		G X	○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） （林業振興課）	21.7	32.0	△ 10.3				I-3		G X	○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）	
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	2.5	4.4	△ 1.9			○	I-3		D X	○	県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材を育成	
森林クラウドシステム整備事業費 （森林整備課）	39.4	112.7	△ 73.3			○	I-3		D X	○	最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施	
森林資源デジタル管理推進対策事業費補助 （森林整備課）	61.4	0.0	皆増	新規			I-3		D X	○	効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
いわて林業アカデミー運営事業費 （林業技術センター）	47.1	49.6	△ 2.5			○	I-3			人口減少	○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費 （水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	I-3			人口減少	○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 （水産振興課）	46.3	49.5	△ 3.2				I-3				○	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
さけ資源緊急回復支援事業費補助 （水産振興課）	389.4	352.6	36.8				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 （水産振興課）	3.3	4.8	△ 1.5		○		I-3		D X	○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、I C T機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進
漁場等生産力発揮対策事業費 （水産振興課）	5.3	0.0	皆増	新規	○		I-3		G X	○	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
養殖生産技術高度化推進事業費 （水産振興課）	5.0	5.0	0.0		○		I-3			○	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術等を開発
新たな水産資源利活用モデル開発事業費 （水産振興課）	6.9	0.0	皆増	新規	○		I-3		人 口 減 少	○	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	38.6	39.0	△ 0.4				I-3			○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施

11 人交密度向上プロジェクト

こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農業振興課）	3.0	2.5	0.5				I-3		人 口 減 少	○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農業農村関係人口拡大定着支援事業費 （農業振興課）	10.8	6.1	4.7	一部 新規			I-3		人 口 減 少	○	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見パスツアーを実施

■その他主要な事業

経営体育成支援事業費 （農業振興課）	153.3	240.7	△ 87.4				I-3				地域が目指す農地利用の姿の実現に向け、生産の効率化等の取組に必要な農業用機械・施設の導入を支援（補助率：3/10以内等、補助対象：地域農業マスタープラン（地域計画）に位置付けられた中心経営体等）
家畜畜産物価格安定対策事業費 （畜産課）	135.0	138.2	△ 3.2		○		I-3				畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に要する経費を補助（補助率：1/8等、補助対象：（公社）岩手県農畜産物価格安定基金協会等）
全国林業後継者大会推進事業費 （森林整備課）	6.4	4.2	2.2				Ⅲ-1		人 口 減 少		全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者大会の開催（令和5年）に向けた準備を推進
全国植樹祭開催準備費 （全国植樹祭推進室）	667.1	232.5	434.6				Ⅲ-1				全国植樹祭の開催（令和5年）に向け、その準備に取り組む第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担

県土整備部 令和5年度の主要事業

照会先	県土整備企画室
	企画担当
	019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	68,090.4	67,012.2	1,078.2	1.6
うち震災対応分	3,599.3	3,840.9	△ 241.6	△ 6.3

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (県土整備部)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 ° □	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】 1 防災のまちづくり										
津波による被害を最小限に抑えるため、津波防災施設の復旧・整備を推進します。										
【I】 1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります										
河川等災害復旧事業費 (砂防災課)	3,453.0	3,503.8	△ 50.8							被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施
II 暮らしの再建										
【II】 1 生活・雇用										
被災者が安定した生活に戻ることができるよう、被災者の住宅再建の負担軽減を図ります。										
【II】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します										
災害復興住宅融資利子補 給補助 (建築住宅課)	5.0	11.5	△ 6.5							被災住宅の復旧に必要な資金を借り入れた被災者に対し、利子補給補助を実施 (補助率：定額、補助対象：市町村)

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
Ⅲ 教育											
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます											
建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進し、若者・女性をはじめとする建設業の将来を担う人材の確保・定着を図ります。 インフラ分野のDX推進に向けて、関係機関と連携して講習会を実施するとともに、建設分野へのICTの普及・拡大を図ります。											
《Ⅲ》18-⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成											
建設業総合対策事業費補助 （建設技術振興課）	11.9	17.7	△ 5.8							人口減少	○ 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのための経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一財）岩手県建設業協会、建設企業）
建設DX推進事業費補助 （建設技術振興課）	15.0	0.0	皆増	新規						DX	○ ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
Ⅳ 居住環境・コミュニティ											
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります											
快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を推進します。 また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。											
《Ⅳ》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり											
住宅ストックリノベーション事業費 （建築住宅課）	12.8	22.2	△ 9.4							GX	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会を開催
いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 （建築住宅課）	19.2	15.4	3.8	一部 新規						GX	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 （建築住宅課）	4.5	0.0	皆増	新規						人口減少	○ 若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
公営住宅建設事業費 （建築住宅課）	1,422.1	1,363.9	58.2								○ 住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の改修、修繕等を実施
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全											
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	189.7	147.7	42.0								○ 快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/3・1/4、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅳ》 21-③ 快適で魅力あるまちづくりの推進											
都市計画道路整備事業費 （都市計画課）	1,045.3	896.4	148.9				Ⅲ-1				円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を実施
《Ⅳ》 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します											
<p>本県への移住・定住を促進するため、県営住宅のストックを活用し、移住希望者や若者などが安心して生活できる環境を提供するとともに、市町村と連携して、若者や移住者などの空き家住宅の取得等に対する支援に取り組みます。</p>											
《Ⅳ》 24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備											
県営住宅活用促進モデル 事業費 （建築住宅課）	2.5	2.5	0.0				Ⅲ-1	V-2	人口 減少		若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供
いわてお試し居住体験事 業費 （建築住宅課）	30.2	10.9	19.3	一部 新規			Ⅲ-1	V-2	人口 減少		本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供 また、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施
住宅ストックリノベー ション事業費 （建築住宅課）	12.8	22.2	△ 9.4				Ⅲ-1	V-2	G X	○	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会を開催
若者・移住者空き家住 まい支援事業費補助 （建築住宅課）	4.5	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1		人口 減少	○	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
Ⅵ 仕事・収入											
《Ⅵ》 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります											
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>「いわて建設業振興中期プラン」に基づき、地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援を推進します。</p> <p>インフラ分野のDXによる生産性の向上に向けて、i-Constructionを推進するため、建設分野へのICTの普及・拡大を図ります。</p>											
《Ⅵ》 32-⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化											
建設業総合対策事業費補 助 （建設技術振興課）	11.9	17.7	△ 5.8			○	I-1	V-2	人口 減少		社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのための経営改善や、若者や女性働きやすい環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一財）岩手県建設業協会、建設企業）
建設DX推進事業費補助 （建設技術振興課）	15.0	0.0	皆増	新規			I-1	V-2	D X		ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
-----	-------------	-------------	----	----------	---------	--------	----------	----------	--------	--------	------

VII 自然環境

《VII》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

住宅の省エネルギー性能の情報提供などにより、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進するとともに、県内建築事業者への技術支援及び住宅の省エネルギー化に対する支援を行います。
また、県有施設への太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や高効率照明等の省エネ設備の導入等を進め、事業主体としての県の温室効果ガスの排出削減を推進します。

《VIII》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進

住宅ストックリノベーション事業費 (建築住宅課)	12.8	22.2	△ 9.4					III-1	V-2	G X	○	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会を開催
いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 (建築住宅課)	19.2	15.4	3.8	一部 新規				III-1		G X	○	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
港湾施設改良事業費 (港湾課)	100.0	39.0	61.0							G X	○	港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施

IX 社会基盤

《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。
さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

《IX》46-① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

河川整備基本方針策定費 (河川課)	271.6	278.0	△ 6.4								○	安全・ 安心	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を実施
河川改修事業費 (河川課)	2,470.6	4,964.6	△ 2,494.0									安全・ 安心	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
砂防事業費 (砂防災課)	650.5	1,100.3	△ 449.8									安全・ 安心	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を実施
総合流域防災事業費 (砂防災課)	835.0	66.5	768.5									安全・ 安心	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に要する基礎調査及び繰り返し基礎調査を実施
地すべり対策事業費 (砂防災課)	32.8	35.2	△ 2.4									安全・ 安心	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、集水井工や鋼管杭工などの地すべり対策を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災課）	219.0	247.0	△ 28.0						安全・ 安心		急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
がけ崩れ危険住宅移転促 進事業費補助 （砂防災課）	2.8	2.9	△ 0.1			○			安全・ 安心		土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：住宅移転者）
水防警報施設整備事業費 （河川課）	80.0	80.0	0.0			○			安全・ 安心		河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に水位計や雨量計等のデータを情報提供する水防警報施設の管理を実施
堰堤改良事業費 （河川課）	217.0	65.0	152.0						安全・ 安心		ダム等の効用の継続的な発現のため、大規模かつ緊急性の高い設備改良などを実施
がけ地近接危険住宅移転 事業費補助 （建築住宅課）	6.5	6.5	0.0			○			安全・ 安心		災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転に要する経費の一部を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村）
河川等災害復旧事業費 （砂防災課）	9,558.6	13,154.9	△ 3,596.3						安全・ 安心	○	被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
《IX》 46-③ 災害に強い道路ネットワークの構築											
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境 課）	5,632.8	4,710.9	921.9						安全・ 安心	○	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
地域道路整備事業費 （道路建設課）	179.0	170.0	9.0			○			安全・ 安心	○	局部的な隘路箇所等の整備を実施するとともに、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、必要な調査や設計を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	12,943.7	8,034.3	4,909.4						安全・ 安心	○	生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
橋りょう補強事業費 （道路環境課）	30.0	27.0	3.0			○			安全・ 安心		災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
道路災害防除事業費 （道路環境課）	373.4	204.5	168.9			○			安全・ 安心		災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、道路防災対策等を実施
《IX》 46-④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進											
地域連携道路整備事業費 （道路建設課、道路環境 課）	5,632.8	4,710.9	921.9						安全・ 安心	○	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
地域道路整備事業費 （道路建設課）	179.0	170.0	9.0			○			安全・ 安心	○	局部的な隘路箇所等の整備を実施するとともに、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、必要な調査や設計を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
道路環境改善事業費 （道路環境課）	12,943.7	8,034.3	4,909.4						安全・安心	○	生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
凍雪害対策事業費 （道路環境課）	353.5	120.0	233.5			○			安全・安心		冬期間の安全で円滑な交通の確保するため、消雪工や防雪柵による防雪対策、堆雪帯整備等による凍雪害防止対策を実施
交通安全施設整備事業費 （道路環境課）	809.0	860.5	△ 51.5			○			安全・安心		道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備等を実施
《IX》 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します											
<p>物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p>											
《IX》 47-① 産業振興や交流を支える道路整備											
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	5,632.8	4,710.9	921.9						安全・安心		災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
地域道路整備事業費 （道路建設課）	179.0	170.0	9.0			○			安全・安心		局部的な隘路箇所を整備を実施するとともに、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、必要な調査や設計を実施
道路環境改善事業費 （道路環境課）	12,943.7	8,034.3	4,909.4						安全・安心	○	生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
《IX》 47-② 港湾の整備と利活用の促進											
港湾利用促進費 （港湾課）	3.1	3.1	0.0			○	I-1				三陸沿岸道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
クルーズ船誘致プロモーション事業費 （港湾課）	5.7	6.8	△ 1.1				I-2	V-3			県内港湾へのクルーズ船を誘致するため、港湾所在市等と連携してポートセールスを実施
《IX》 47-③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進											
空港整備事業費 （県土整備企画室）	644.5	613.1	31.4								航空機の安全運航のため、滑走路の舗装補修など空港施設の整備を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《IX》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます											
<p>社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。</p> <p>また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。</p> <p>さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。</p>											
《IX》48-① 社会資本の適切な維持管理等の推進											
道路・河川等維持管理事業費 （県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災課、都市計画課、港湾課）	9,640.2	9,429.0	211.2							安全・安心	道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
道路環境改善事業費 （道路環境課）	12,943.7	8,034.3	4,909.4							安全・安心	生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
港湾施設改良事業費 （港湾課）	100.0	39.0	61.0							安全・安心	港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
橋りょう補修事業費 （道路環境課）	60.0	65.0	△ 5.0			○					橋の長寿命化を図るため、岩手県道路橋長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの修繕を実施
公営住宅建設事業費 （建築住宅課）	1,422.1	1,363.9	58.2								住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の改修、修繕等を実施
県営住宅活用促進モデル事業費 （建築住宅課）	2.5	2.5	0.0				Ⅲ-1	V-2		○	若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供
いわてお試し居住体験事業費 （建築住宅課）	30.2	10.9	19.3	一部 新規			Ⅲ-1	V-2		○	本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供 また、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施
《IX》48-② 県民との協働による維持管理の推進											
道路・河川等維持管理事業費 （県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災課、都市計画課、港湾課）	9,640.2	9,429.0	211.2							安全・安心 ○	地域の道路や河川などの草刈りや掃除等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援を実施
《IX》48-③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）											
建設業総合対策事業費補助 （建設技術振興課）	11.9	17.7	△ 5.8			○	I-1	V-2		人口減少 ○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのための経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一財）岩手県建設業協会、建設企業）
建設DX推進事業費補助 （建設技術振興課）	15.0	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		DX ○	ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
2 北上川バレープロジェクト											
建設業総合対策事業費補助 （建設技術振興課）	11.9	17.7	△ 5.8			○	I-1	V-2	人口 減少	○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのための経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一財）岩手県建設業協会、建設企業）
建設DX推進事業費補助 （建設技術振興課）	15.0	0.0	皆増	新規			I-1	V-2	DX	○	ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
住宅ストックリノベーション事業費 （建築住宅課）	12.8	22.2	△ 9.4				Ⅲ-1	V-2	G X	○	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会を開催
県営住宅活用促進モデル事業費 （建築住宅課）	2.5	2.5	0.0				Ⅲ-1	V-2	人口 減少	○	若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供
いわてお試し居住体験事業費 （建築住宅課）	30.2	10.9	19.3	一部 新規			Ⅲ-1	V-2	人口 減少	○	本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供 また、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
クルーズ船誘致プロモーション事業費 （港湾課）	5.7	6.8	△ 1.1				I-2	V-3		○	県内港湾へのクルーズ船を誘致するため、港湾所在市等と連携してポートセールスを実施
■ その他主要な事業											
都市防災総合推進事業費 （都市計画課）	99.1	0.0	皆増	新規					安全 ・ 安心		宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施
直轄道路事業費負担金 （道路建設課・道路環境課）	2,955.0	2,384.7	570.3			○					国が実施する道路整備費の一部を負担
直轄河川事業費負担金 （河川課）	1,157.0	1,731.0	△ 574.0			○					国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担
直轄砂防事業費負担金 （砂防災課）	197.3	196.3	1.0			○					国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担
直轄ダム事業費負担金 （河川課）	137.7	123.0	14.7			○					国が実施するダム整備費の一部を負担
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	316.0	804.0	△ 488.0			○					国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

ILC推進局 令和5年度の主要事業

照会先	企画総務課
	企画担当
	019-629-5215

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	226.3	240.2	△ 13.9	△ 5.8
うち震災対応分	101.0	110.8	△ 9.8	△ 8.8

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (ILC推進局)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生										
【Ⅲ】 2 商工業										
国際リニアコライダー (ILC) の実現に向けた機運醸成の取組や、復興と再生の原動力となる ILC 関連技術の産業化支援等の取組を推進します。										
【Ⅲ】 2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります										
ILC推進事業費 (事業推進課)	101.0	110.8	△ 9.8	一部 新規	○		Ⅲ-1	V-1		国際リニアコライダー (ILC) の実現に向け、機運醸成を図るための県内外への普及啓発や県内企業に対する加速器関連産業への参入支援・技術指導等の取組を強化するほか、グリーン ILC の理解促進の取組等を推進

《政策推進関係》（ILC推進局）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
IX 社会基盤											
《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します											
科学・情報技術を活用できる基盤の強化に繋がる国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた機運醸成の取組を推進するとともに、受入れ環境の整備や県内企業の加速器関連産業への参入・技術指導等の取組を推進します。											
《IX》45-① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援											
ILC推進事業費 （事業推進課）	101.0	110.8	△9.8	一部 新規	○			Ⅲ-1	V-1	○	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、機運醸成を図るための県内外への普及啓発や県内企業に対する加速器関連産業への参入支援・技術指導等の取組を強化するほか、グリーンILCの理解促進の取組等を推進
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
1 ILCプロジェクト											
ILC推進事業費 （事業推進課）	101.0	110.8	△9.8	一部 新規	○			Ⅲ-1	V-1	○	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、機運醸成を図るための県内外への普及啓発や県内企業に対する加速器関連産業への参入支援・技術指導等の取組を強化するほか、グリーンILCの理解促進の取組等を推進

教育委員会 令和5年度の主要事業

照	教育企画室
会	予算財務担当、企画担当
先	019-629-6150、6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	120,459.5	130,054.7	△ 9,595.2	△ 7.4
うち震災対応分	1,563.2	1,796.8	△ 233.6	△ 13.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (教育委員会)

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 の別	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
I 安全の確保										
【I】 1 防災のまちづくり										
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こりうる災害への備えとして、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。										
【I】 1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります										
いわての復興教育推進事業費 (学校教育室)	53.2	47.5	5.7			○	III-5		○	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費 (学校教育室、保健体育課)	5.5	7.5	△ 2.0				III-5		○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
社会教育デジタル活用推進事業費 (生涯学習文化財課)	10.2	0.0	皆増	新規		○	III-5		○	県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備
II 暮らしの再建										
【II】 3 教育・文化・スポーツ										
被災した子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」を推進し、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。										
【II】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります										
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー等配置事業費) (学校教育室)	121.6	145.7	△ 24.1				III-5			東日本大震災津波により配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町)
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャルワーカー配置事業費) (学校教育室)	19.3	8.0	11.3				III-5			東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育企画室)	185.9	207.9	△ 22.0			○	II-2			東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付(対象者：児童生徒等、対象者数見込：197名)

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 （学校教育室）	73.2	78.9	△ 5.7			○	II-2			東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：620名）
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 （教育企画室）	79.8	85.5	△ 5.7			○	II-2			東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校等卒業生、対象者数見込：140名）
被災児童生徒就学援助事業費補助 （教育企画室）	74.6	93.1	△ 18.5				II-2			東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
高校奨学事業費補助 （教育企画室）	14.6	13.0	1.6			○	II-2			東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	53.2	47.5	5.7			○	III-5			「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育課）	5.5	7.5	△ 2.0				III-5	○		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費） （学校教育室）	15.6	16.6	△ 1.0				III-5	V-2	○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
県立学校復興担い手育成支援事業費 （学校教育室）	17.4	17.4	0.0			○	III-5	V-2		地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費） （学校教育室）	11.2	11.2	0.0			○	III-5			特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
野外活動センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	2.2	2.2	0.0			○	III-5			県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
【II】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します										
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 （学校教育室）	3.8	4.2	△ 0.4			○	III-5			東日本大震災津波で被災した児童生徒の文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟、（一社）岩手県芸術文化協会）
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業費） （生涯学習文化財課）	415.1	485.8	△ 70.7				III-2			東日本大震災津波で被災した陸前高田市の博物館が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援（補助率：定額、補助対象：市）

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
【Ⅱ】3-⑩ 社会教育・生涯学習環境を整備します										
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.8	142.0	△ 3.2					Ⅱ-2		○ 地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
【Ⅱ】3-⑪ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します										
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 （保健体育課）	33.2	33.2	0.0			○		Ⅲ-5		東日本大震災津波により被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟、岩手県中学校体育連盟）
Ⅳ 未来のための伝承・発信										
【Ⅳ】1 事実・教訓の伝承										
東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。										
【Ⅳ】1-㉔ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します										
野外活動センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	2.2	2.2	0.0			○		Ⅲ-5		○ 県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
社会教育デジタル活用推進事業費 （生涯学習文化財課）	10.2	0.0	皆増	新規		○		Ⅲ-5		県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備
【Ⅳ】1-㉕ 防災・復興を支える人づくりを推進します										
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	53.2	47.5	5.7			○		Ⅲ-5		○ 「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育課）	5.5	7.5	△ 2.0					Ⅲ-5		○ 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費） （学校教育室）	15.6	16.6	△ 1.0					Ⅲ-5	V-2	○ 高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
県立学校復興担い手育成支援事業費 （学校教育室）	17.4	17.4	0.0			○		Ⅲ-5	V-2	○ 地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費） （学校教育室）	11.2	11.2	0.0			○		Ⅲ-5		○ 特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
学校と地域が協働し、持続可能な文化・スポーツ活動を推進するための環境整備に取り組みます。											
《I》4-④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実											
運動部活動地域連携推進事業費 （保健体育課）	5.2	9.4	△ 4.2	一部 新規				Ⅲ-5			運動部活動の地域連携を推進するための研究を行い、その研究成果を普及・発信するとともに「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を改訂し、適切な部活動体制を推進
《I》5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります											
ICTを活用した学習情報の提供等による多様な学習機会の充実を図るとともに、岩手ならではの資源を活用した学びの提供や、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実等に取り組みます。											
《I》5-① 多様な学習機会の充実											
生涯学習推進センター管理運営費 （生涯学習文化財課）	30.1	26.1	4.0			○					県民の主体的な学習活動を支援するため、生涯学習の文献、資料、講座のデータ等を整備し、インターネット等を通じて情報を提供するとともに、指導者育成のための研修等を実施
社会教育デジタル活用推進事業費 （生涯学習文化財課）	24.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		D X	○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進
《I》5-② 岩手ならではの学習機会の提供											
（博物館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	365.6	330.2	35.4			○	Ⅲ-5			○	郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
（美術館）管理運営費 （生涯学習文化財課）	527.9	432.3	95.6			○	Ⅲ-5			○	郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
社会教育デジタル活用推進事業費 （生涯学習文化財課）	24.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		D X	○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進
《I》5-③ 学びと活動の循環による地域の活性化											
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.8	142.0	△ 3.2				Ⅱ-2			人口 減少 ○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《I》5-④ 社会教育の中核を担う人材の育成											
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	24.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		D X	○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅰ》5-⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実											
(博物館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	365.6	330.2	35.4			○	Ⅲ-5				郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
(美術館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	527.9	432.3	95.6			○	Ⅲ-5				郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
野外活動センター管理運営費 (生涯学習文化財課)	99.9	104.6	△ 4.7			○	Ⅲ-5				野外活動の普及奨励を図り、青少年の心身の健全な発達に寄与するため、様々な研修プログラムを実施
社会教育デジタル活用推進事業費 (生涯学習文化財課)	24.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		D X		県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進
Ⅱ 家族・子育て											
《Ⅱ》6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります											
家庭教育や子育てを支援するための相談・支援体制の充実を図るとともに、子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく安心して学ぶことができる環境の整備に取り組みます。											
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備											
高校奨学事業費補助 (教育企画室)	12.1	11.8	0.3			○	Ⅱ-2			人口減少	経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手育英奨学会)
高校奨学事業費補助(大学等進学支援) (教育企画室)	26.4	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2			人口減少	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手育英奨学会)
公立高等学校等就学支援金交付事業費 (教育企画室)	2,288.1	2,364.5	△ 76.4				Ⅱ-2			人口減少	公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 (教育企画室)	375.7	415.3	△ 39.6				Ⅱ-2			人口減少	低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給(対象者:一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込:3,134名)
学び直しへの支援事業費 (教育企画室)	1.0	0.7	0.3				Ⅱ-2			人口減少	高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者への支援のため、国からの補助金を授業料に充当
《Ⅱ》6-⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進											
家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費) (生涯学習文化財課)	2.9	2.9	0.0			○	Ⅱ-2			人口減少	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅱ》 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます											
コミュニティ・スクールなどの地域学校協働活動の充実等による学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりや放課後子供教室等による地域の実状に応じた学びの場づくり等の取組を推進します。											
《Ⅱ》 7-① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり											
教育振興運動推進費 （生涯学習文化財課）	1.6	1.6	0.0			○					子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となって地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」と、学校運営協議会と連携した地域学校協働活動を推進
いわて地域学校連携促進 事業費 （生涯学習文化財課）	0.6	0.7	△ 0.1			○	Ⅱ-2				学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育てるため、市町村における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入を促進
指導運営費（県立学校コ ミュニティ・スクール推 進事業費） （学校教育室）	7.6	4.7	2.9			○	Ⅱ-2				学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育てるため、県立学校に「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を導入
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.8	142.0	△ 3.2				Ⅱ-2			人口 減少	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》 7-② 豊かな体験活動の充実											
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	138.8	142.0	△ 3.2				Ⅱ-2			人口 減少	○ 地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》 7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進											
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.6	0.6	0.0			○	Ⅱ-2			○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
Ⅲ 教育											
《Ⅲ》 11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます											
ICT等の活用による「主体的・対話的で深い学び」の推進による新たな価値を創造する能力の育成、児童生徒の実態に応じた授業改善、探究的な学習の推進等による生徒が希望する進路を実現できる力の育成等に取り組みます。											
《Ⅲ》 11-① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成											
確かな学力育成プラン推 進費 （学校教育室）	10.5	11.4	△ 0.9			○	Ⅲ-5				児童生徒の確かな学力を育成するため、学力調査の実施や分析結果を活用し、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を訪問指導等により支援
教職員研修費（中堅教諭 等資質向上研修・ステー ジアップ研修費） （学校教育室）	3.9	4.9	△ 1.0	一部 新規		○	Ⅲ-5				育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
中高連携学力向上推進事 業費 （学校教育室）	1.6	1.8	△ 0.2			○	Ⅲ-5				中高生の学力向上のため、中学高校との接続強化と教員の授業力向上を図る研修会等を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
いわて幼児教育センター運営費 （学校教育室）	12.4	12.4	0.0			Ⅲ-5		人口減少		幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営や市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施
いわての地域国際化人材育成事業費 （学校教育室）	4.9	8.9	△ 4.0		○	Ⅲ-5			○	グローバル人材の育成のため、外部検定試験を活用し、中学生段階で必要な英語力の向上を図るとともに、実践の機会として小学生から高校生までを対象とした英語のワークショップを開催
遠隔教育ネットワーク構築事業費 （学校教育室）	4.8	5.7	△ 0.9			Ⅲ-5		D X		中山間地域の小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図るため、総合教育センターから小規模校への教育課程内での授業配信を実施
学校教育ICT活用促進事業費 （教育企画室）	82.5	84.9	△ 2.4	一部 新規	○	Ⅲ-5		D X		県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターの運営のほか、新たに学校DX支援リーダーの配置、全県統一の統合型校務支援システムの構築を実施
《Ⅲ》11-② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
確かな学力育成プラン推進費 （学校教育室）	10.5	11.4	△ 0.9		○	Ⅲ-5			○	児童生徒の確かな学力を育成するため、学力調査の実施や分析結果を活用し、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を訪問指導等により支援
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費） （学校教育室）	3.9	4.9	△ 1.0	一部 新規	○	Ⅲ-5			○	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
《Ⅲ》11-③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費） （学校教育室）	16.5	14.0	2.5	一部 新規	○	Ⅲ-5		人口減少		本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費） （学校教育室）	16.4	0.0	皆増	新規	○	Ⅲ-5		D X		文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
高校奨学事業費補助（大学等進学支援） （教育企画室）	26.4	0.0	皆増	新規	○	Ⅱ-2		人口減少	○	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費） （学校教育室）	2.3	2.1	0.2			Ⅲ-5				国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科、数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費） （学校教育室）	9.9	1.2	8.7			Ⅲ-5				児童生徒がエネルギーについて正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅲ》12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます											
教育振興運動と連携した他者との協働活動等による実践的な道德教育の充実や、家庭・地域との協働による読書活動の充実等に取り組むとともに、学校における文化芸術教育などを推進します。											
《Ⅲ》12-① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成											
指導運営費（道德教育推進事業費） （学校教育室）	2.6	2.1	0.5					Ⅲ-5			道德教育の充実を図るため、研究指定校における道德のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》12-② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成											
教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費） （教職員課）	0.3	0.6	△ 0.3			○		Ⅲ-5			児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成
《Ⅲ》12-③ 学校における文化芸術教育の推進											
高等学校文化活動支援事業費 （学校教育室）	9.0	9.0	0.0			○		Ⅲ-5			高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を支援（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟）
岩手県中学校文化連盟補助 （学校教育室）	1.4	1.4	0.0			○		Ⅲ-5			中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟）
《Ⅲ》12-④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成											
指導運営費（道德教育推進事業費） （学校教育室）	2.6	2.1	0.5					Ⅲ-5		○	道德教育の充実を図るため、研究指定校における道德のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます											
「より良い運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による児童生徒の健康保持・増進と適切な部活動体制の推進に家庭や地域などと連携しながら取り組みます。											
《Ⅲ》13-① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実											
60プラスプロジェクト推進事業費 （保健体育課）	2.3	3.0	△ 0.7			○		Ⅲ-5		D X	運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の一体的な取組を推進し、ICT機器等を活用した保健管理、保健教育等に関する調査研究を実施
指導運営費（がん教育総合支援事業費） （保健体育課）	0.6	0.6	0.0					Ⅲ-5			がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るために作成した指導マニュアルを普及啓発するため、研修会等を開催
《Ⅲ》13-② 適切な部活動体制の推進											
教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費） （保健体育課）	54.7	55.5	△ 0.8					Ⅲ-5			部活動を担当する教員の負担軽減及び部活動の質的な向上を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに市町村に対し部活動指導員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
運動部活動地域連携推進事業費 （保健体育課）	5.2	9.4	△ 4.2	一部 新規				Ⅲ-5		○	運動部活動の地域連携を推進するための研究を行い、その研究成果を普及・発信するとともに「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を改訂し、適切な部活動体制を推進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助（保健体育課）	54.0	64.8	△ 10.8			○	Ⅲ-5				県全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟）
岩手県中学校体育連盟強化事業費補助（保健体育課）	25.3	20.8	4.5			○	Ⅲ-5				県全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校体育連盟）
《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます											
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの就学前から卒業後までの一貫した支援や、通級による指導等の充実による「共に学び、共に育つ教育」等を推進するとともに、「岩手県特別支援学校整備計画」に基づく特別支援学校の環境整備に取り組みます。											
《Ⅲ》14-① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実											
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）（学校教育室）	1.0	1.0	0.0			○	Ⅲ-5				特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、企業との連携協議会の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
《Ⅲ》14-② 各校種における指導・支援の充実											
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業費）（学校教育室）	48.0	49.9	△ 1.9			○	Ⅲ-5				障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごせるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置
《Ⅲ》14-③ 教育環境の充実・県民理解の促進											
特別支援教育推進事業費（県立学校医療的ケア体制整備事業費）（学校教育室）	98.0	93.1	4.9				Ⅲ-5				医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、県立学校に医療的ケア看護職員を配置
特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）（学校教育室）	0.6	0.6	0.0			○	Ⅲ-5				障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
施設整備費（特別支援学校整備事業費）（教育企画室）	79.5	605.2	△ 525.7			○					特別支援学校の教育環境の充実を図るため、新たに二戸地区への特別支援学校の設置に向けた整備を実施
《Ⅲ》15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります											
組織的な指導体制の充実によるいじめ事案への適切な対応や、相談体制の一層の充実等による不登校の未然防止と適切な対応等に取り組みます。											
《Ⅲ》15-① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処											
いじめ不登校対策事業費（いじめ不登校対策事業費）（学校教育室）	6.6	0.8	5.8	一部 新規			Ⅲ-5				いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施
《Ⅲ》15-② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進											
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）（学校教育室）	13.6	15.3	△ 1.7				Ⅲ-5				学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
児童生徒健全育成推進費 （スクールカウンセラー 等配置事業費） （学校教育室）	181.9	183.4	△ 1.5				Ⅲ-5				いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校等に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置	
児童生徒健全育成推進費 （24時間いじめ相談ダイヤル事業費） （学校教育室）	3.6	3.6	0.0				Ⅲ-5				いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置	
いじめ不登校対策事業費 （不登校等対策推進事業費補助） （学校教育室）	17.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5			○	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）	
《Ⅲ》15-③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進												
教職員研修費（中堅教諭 等資質向上研修・ステ アアップ研修費） （学校教育室）	3.9	4.9	△ 1.0	一部 新規		○	Ⅲ-5				○	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
《Ⅲ》16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます												
学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや、学校施設・設備の計画的な老朽化対策等による学校安全に取り組むとともに、地域との共創による魅力ある学校づくり等に取り組めます。												
《Ⅲ》16-① 安全でより良い教育環境の整備												
指導運営費（地域ぐるみの 学校安全体制整備推進 事業費） （保健体育課）	2.2	2.4	△ 0.2				Ⅲ-5					学校における安全体制を整備するため、学校安全体制研修会を開催するとともに、市町村に対し、スクールガードリーダーの配置や子どもの見守り活動等に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
学校安全総合支援事業費 （学校教育室、保健体育 課）	5.5	7.5	△ 2.0				Ⅲ-5			安全 ・ 安心		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
校舎建設事業費（屋内運 動場整備事業費） （教育企画室）	129.6	0.0	皆増	新規		○						高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校と地域との共創による健康増進設備を備えた屋内運動場等の整備を実施
校舎大規模改造事業費 （校舎大規模改造事業 費） （教育企画室）	1,061.6	676.1	385.5							G X		生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の校舎改修を実施
校舎大規模改造事業費 （屋内運動場大規模改造 事業費） （教育企画室）	324.0	4.1	319.9			○						生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の体育館改修を実施
高等学校教育改革推進費 （学校教育室）	17.4	16.4	1.0			○	Ⅲ-5					生徒にとってより良い教育環境の整備を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進による統合校の環境整備に取り組むとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた取組を実施
《Ⅲ》16-② 魅力ある学校づくりの推進												
いわて高校魅力化・ふる さと創生推進事業費 （ネットワーク共創事業 費） （学校教育室）	19.1	13.2	5.9	一部 新規			Ⅲ-5			人口 減少		「高校魅力化」を推進するため、外部人材の活用による高校及び地域の「魅力化」の取組を支援するとともに、新たに地域等関係機関との協働を円滑に進めるための地域連携コーディネーターを配置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	15.6	16.6	△ 1.0				Ⅲ-5	V-2	人口減少		高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進	
指導運営費（特色・魅力あるカリキュラム調査研究事業費）（学校教育室）	5.6	0.0	皆増				Ⅲ-5				生徒の多様な適性、興味等に応じた学びを実現するための特色・魅力あるカリキュラム及び教育方法の開発に資する調査研究を実施	
《Ⅲ》16-③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保												
児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）（学校教育室）	3.6	3.6	0.0				Ⅲ-5			○	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置	
いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）（学校教育室）	17.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5				児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）	
《Ⅲ》16-④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上												
教職員人事管理費（市町村立学校教職員人事管理指導費、県立学校教職員人事管理指導費）（教職員課）	41.7	39.9	1.8							○	教員の人材確保・育成・資質向上を図るため、教員採用選考試験、教員募集、岩手大学教職大学院派遣などの取組を実施	
教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業費）（教職員課）	0.4	0.4	0.0							○	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、労働安全衛生体制の充実や疾病の予防等の取組を総合的に実施	
教職員人事管理費（スクールサポートスタッフ配置事業費）（教職員課）	12.9	12.5	0.4								教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、学習資料作成や配付等の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置	
すこやかサポート推進事業費（教職員課）	74.4	72.7	1.7								小学校における児童へのきめ細かな指導を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置	
教職員費（学校生活サポート推進事業費）（教職員課）	74.4	72.7	1.7								中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置	
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます												
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組みます。												
《Ⅲ》18-① 「いわての復興教育」などの推進												
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.5	7.5	△ 2.0				Ⅲ-5			安全・安心	○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費（学校教育室）	53.2	47.5	5.7				Ⅲ-5			安全・安心	○	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	15.6	16.6	△ 1.0				Ⅲ-5	V-2	人口減少	○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成											
キャリアアップサポート推進事業費補助（学校教育室）	1.0	1.0	0.0			○	Ⅲ-5				ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会に対し、キャリアアップサポート事業の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県産業教育振興会）
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	15.6	16.6	△ 1.0				Ⅲ-5	V-2	人口減少	○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着											
指導運営費（理数系人材育成事業費）（学校教育室）	0.4	0.5	△ 0.1				Ⅲ-3	V-1			理数系人材の発掘及び育成を図るため、中学生科学技術研究コンテストを開催
《Ⅲ》18-⑥ デジタル人材の育成											
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）（学校教育室）	16.4	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-5		D X	○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
《Ⅲ》18-⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成											
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）（学校教育室）	16.4	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-5		D X	○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
《Ⅲ》18-⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成											
いわての地域国際化人材育成事業費（学校教育室）	4.9	8.9	△ 4.0			○	Ⅲ-5				グローバル人材の育成のため、外部検定試験を活用し、中学生段階で必要な英語力の向上を図るとともに、実践の機会として小学生から高校生までを対象とした英語のワークショップを開催
外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業費）（学校教育室）	78.3	80.4	△ 2.1			○	Ⅲ-5				児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や外国語教育・国際理解教育の充実を図るため、県立高等学校等に外国語指導助手（ALT）を配置
外国語教育推進事業費（学校教育室）	128.0	131.5	△ 3.5			○	Ⅲ-5				外国語教育における児童生徒の実践的コミュニケーション能力等の向上を図るため、県立学校に外国語指導助手（NS）を配置
Ⅶ 歴史・文化											
《Ⅶ》40 世界遺産の保存と活用を進めます											
「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、柳之御所遺跡の価値を適切に伝えられるよう、史跡整備などの取組を推進します。											
《Ⅶ》40-① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進											

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費） （生涯学習文化財課）	4.0	4.0	0.0			○	Ⅲ-2				平泉文化の総合的な研究を推進し、その成果を普及するため、大学等と連携した調査研究を実施するとともに平泉学フォーラムを開催
柳之御所遺跡整備調査事業費 （生涯学習文化財課）	55.1	64.3	△ 9.2				Ⅲ-2				県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とし、柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査を実施するとともに、史跡公園としての整備を実施

《Ⅶ》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

「岩手県文化財保存活用大綱」等に基づき、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承と積極的な活用に向けた取組を推進します。

《Ⅶ》41-② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

文化財保護推進費（文化財保護事業費） （生涯学習文化財課）	79.8	74.9	4.9			○	Ⅲ-2				国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）
----------------------------------	------	------	-----	--	--	---	-----	--	--	--	---

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

8 学びの改革プロジェクト

遠隔教育ネットワーク構築事業費 （学校教育室）	4.8	5.7	△ 0.9				Ⅲ-5		D X	○	中山間地域の小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図るため、総合教育センターから小規模校への教育課程内での授業配信を実施
学校教育ICT活用促進事業費 （教育企画室）	82.5	84.9	△ 2.4	一部 新規	○		Ⅲ-5		D X	○	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターの運営のほか、新たに学校DX支援リーダーの配置、全県統一の統合型校務支援システムの構築を実施
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費） （学校教育室）	16.4	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-5		D X	○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
60プラスプロジェクト推進事業費 （保健体育課）	2.3	3.0	△ 0.7			○	Ⅲ-5		D X	○	運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の一体的な取組を推進し、ICT機器等を活用した保健管理、保健教育等に関する調査研究を実施
いわて教育情報ネットワーク運営費 （教育企画室）	336.3	311.8	24.5			○					いわて教育情報ネットワークの保守管理を行うとともに、児童生徒がICT機器を安定した環境で使用できるようネットワーク回線を増設

■ その他主要な事業

生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないよう、再発防止「岩手モデル」を発信し、実効性のある取組を推進します。

教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費） （教職員課）	3.4	4.7	△ 1.3			○					再発防止「岩手モデル」を発信し、研修会の開催等による再発防止策を推進
------------------------------------	-----	-----	-------	--	--	---	--	--	--	--	------------------------------------

新型コロナウイルス感染症対策を適時・適切に行い、教育活動に与える影響を最小限にとどめるための様々な対策に引き続き取り組みます。

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
教職員人事管理費（新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費） （教職員課）	70.9	38.5	32.4								新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置
幼稚園教育推進費（公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助） （学校教育室）	5.2	4.0	1.2								新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配布に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
幼稚園教育推進費（公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助） （学校教育室）	8.3	7.5	0.8								新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村）
全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費 （教育企画室）	120.4	126.5	△ 6.1								新型コロナウイルスの濃厚接触者・感染者が発生した学校に対して、学校教育活動を継続するための保健衛生用品等の購入、及び効果的な換気の実施に係る経費を支援
特別支援学校教育活動継続環境整備事業費 （教育企画室）	45.1	52.2	△ 7.1								新型コロナウイルスの濃厚接触者・感染者が発生した学校に対して、学校教育活動を継続するための保健衛生用品等の購入及び効果的な換気の実施に係る経費を支援
管理運営費（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費） （学校教育室）	44.4	46.6	△ 2.2								特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施

警察本部 令和5年度の主要事業

照 会 先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	27,435.8	28,722.7	△1,286.9	△4.5
うち震災対応分	0.0	0.0	0.0	0.0

《政策推進関係》（警察本部） (単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
V 安全											
《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます											
地域ぐるみで犯罪が起りにくい環境づくりに取り組むとともに、交通事故抑止対策の推進や治安基盤の強化を進めることにより、地域の安全や暮らしの安心を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。											
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	12.9	13.3	△0.4								特殊詐欺被害抑止のため、関係機関等と連携し、高齢者等に対する効果的な広報啓発活動を推進
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進											
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.5	0.6	△0.1			○					犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
《V》28-③ 少年の非行防止と保護対策の推進											
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (人身安全少年課)	0.4	0.5	△0.1			○					非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進											
交通安全活動推進事業費 (交通企画課)	0.3	0.4	△0.1			○					交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施
交通安全施設整備費 (交通規制課)	832.8	833.8	△1.0								交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化等を推進
交通安全広報啓発 フォー・アプローチ事業費 (交通企画課)	1.6	2.0	△0.4			○					子供や高齢者等が犠牲となる交通事故や危険な違反行為を伴う妨害運転等を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進
《V》28-⑦ 治安基盤の強化											
警察署庁舎整備事業費 (会計課)	68.8	244.7	△175.9			○					治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい紫波警察署・交通機動隊本隊及び新設を要する証拠品センターの一体整備を推進

《政策推進関係》（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
交番、駐在所建設事業費 （会計課）	284.8	267.5	17.3			○					治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建て替え整備を推進
ドローンの利活用による 警察活動の高度化推進事 業費 （警務課）	2.5	0.0	皆増	新規		○			D X		変容する社会情勢に対応するため、先端技術（ドローン）の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進

《政策推進関係》（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
■その他主要な事業											
被災者に寄り添う警察活動を推進するため、震災身元不明遺体の身元特定を継続的に取り組みます。 また、全国植樹祭の開催に向けた警備諸対策等を推進します。											
震災身元不明遺体ミトコ ンドリアDNA型鑑定事 業費 （捜査第一課）	1.0	0.8	0.2			○					震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA) が入手できていないご遺体についてミトコ ンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(D NA)の入手とご遺体の身元特定を推進
全国植樹祭開催に伴う対 策事業費 （警備対策課）	111.9	37.0	74.9			○					本県で開催する第73回全国植樹祭の警備実施 に向け、関係機関・団体と連携し、警備諸対 策・交通対策を推進

広域振興局 令和5年度の主要事業

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	5年度当初予算額	4年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	69.0	74.1	△ 5.1	△ 6.9
うち震災対応分	0.0	0.0	0.0	0.0

《地域振興関係》

(単位：百万円)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏） [連絡先：経営企画部 019-629-6510]											
県央地域の振興を図るため、産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興、観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域産業の活性化に取り組みます。											
■ 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興											
みらいもりおか人材確保 推進事業費	1.4	0.6	0.8	一部 新規				I-1	V-2	人 口 減 少	IT産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保と若年者の県内就業を促進
みらいもりおかDX推進 事業費	5.3	5.4	△ 0.1	一部 新規		○		I-1 I-3	V-2	D X	県内企業のデジタル化を促進するため、IT関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングや相互交流によりIT関連企業の取引拡大や技術力向上等を促進するほか、スマート農業技術の導入により労働生産性の向上を推進
■ 観光・食・スポーツを連携させた交流促進による地域経済の活性化											
もりおか広域観光・工芸 等産業振興事業費	7.4	9.9	△ 2.5	一部 新規		○		I-1 I-2			多彩な地域資源を活用した周遊・滞在型観光を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、多様な観光ニーズに対応した受入態勢を強化し、魅力ある観光地づくりを展開するほか、飲食店を中心に売上げ回復と、食産業・工芸産業事業者の販路拡大を支援
II 県南広域振興局（県南広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0197-22-2812]											
県南圏域の振興を図るため、移住者の受入態勢整備や圏域への流入促進・流出抑制に向けた人口減少対策に取り組むとともに、産業のDXの推進を図るため、IoT・AI等の新技術の導入支援や管内企業のものづくり人材の育成による生産性の向上に取り組みます。											
■ 移住・定住の促進											
いわて県南移住定住総合 コーディネート事業費	4.2	7.8	△ 3.6			○		I-1 I-4 IV-1	V-2	人 口 減 少	情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施
県南圏域移住者受入態勢 整備事業費	3.9	0.0	皆増	新規		○		I-1 I-4 IV-1	V-2	人 口 減 少	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組むことにより、移住者の受入態勢を構築
■ 地域企業の技術力及び生産性向上の支援											
北上川流域生産性向上対 策事業費	7.0	8.0	△ 1.0			○		I-1 I-2 I-3 III-5	V-2	D X	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
Ⅲ 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0193-25-2701]											
沿岸地域の振興を図るため、東日本大震災津波からの復旧・復興で整備された基盤や資源を活用し、サーモン養殖の生産技術確立や主要産業である水産加工業の振興に取り組むとともに、三陸への誘客促進による交流人口拡大に取り組みます。											
■ サーモン養殖の確立と販路拡大											
県産サーモン養殖確立支援事業費	10.1	10.9	△ 0.8	一部 新規				I-1 I-3	V-3		県産サーモン類の養殖確立を支援するため、大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路確保に向けたPRの推進、加工技術の高度化や加工品の開発支援を実施
■ 水産加工業の振興による雇用の確保・拡大											
三陸水産加工業等支援事業費	3.1	3.1	0.0	一部 新規				I-1	V-3	人口 減少	水産加工業の振興による雇用の確保・拡大を図るため、中小企業基盤整備機構と連携した経営改善への支援強化やDX等の専門人材の確保に向けた支援、飲食・宿泊事業者など水産加工業の取引先等に対する経営支援を実施
■ 三陸への観光誘客による交流人口の拡大											
三陸観光推進リスタート事業費	4.0	3.2	0.8	一部 新規				I-2 IV-1 IV-2	V-3		三陸への誘客促進による交流人口拡大を図るため、震災学習を核とした隣県や北海道からの教育旅行誘致や地域資源を活用したイベント開催、首都圏からの旅行商品の造成・催行支援を実施
Ⅳ 県北広域振興局（県北広域振興圏） [連絡先：経営企画部 0194-53-4981]											
県北地域の振興を図るため、若者や女性が活躍する地域づくりの推進、食産業とものづくり産業の振興、御所野遺跡を核とした地域活性化と広域観光の推進に取り組むとともに、再生可能エネルギーを生かした地域づくりに取り組みます。											
■ 若者や女性が活躍する地域づくり											
働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費	4.0	4.7	△ 0.7	一部 新規				I-4	V-4	人口 減少	若者や女性が安心して働き子育てできる環境整備を促進するとともに、若者の地元就職や移住定住に向けた取組を支援
■ 所得向上を目指した産業振興											
北いわての産業成長支援事業費	7.0	8.0	△ 1.0	一部 新規				I-1	V-4		生産性向上による地域産業の成長を促進するとともに、食産業やアパレル産業など個性豊かな地域産業の情報発信、人材確保等の取組を支援
■ 北いわてのポテンシャルを生かした未来づくり											
北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費	11.5	12.1	△ 0.6	一部 新規				I-2	V-4		御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開するとともに、県北地域の観光コンテンツの充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を推進
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
2 北上川パレープロジェクト											
みらいもりおか人材確保推進事業費	1.4	0.6	0.8	一部 新規				I-1	V-2	人口 減少	IT産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保と若年者の県内就業を促進
みらいもりおかDX推進事業費	5.3	5.4	△ 0.1	一部 新規				I-1 I-3	V-2	D X	県内企業のデジタル化を促進するため、IT関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングや相互交流によりIT関連企業の取引拡大や技術力向上等を促進するほか、スマート農業技術の導入により労働生産性の向上を推進

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重点	再 掲	事業内容
いわて県南移住定住総合 コーディネート事業費	4.2	7.8	△ 3.6				I-1 I-4 IV-1	V-2	人口 減少	○	情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を 横断して取り組むことにより、県南地域の強 みを生かした人口減少対策を実施
県南圏域移住者受入態勢 整備事業費	3.9	0.0	皆増	新規			I-1 I-4 IV-1	V-2	人口 減少	○	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り 方検討、誘致企業と連携したワーケーション の促進に取り組むことにより、移住者の受入 態勢を構築
北上川流域生産性向上対 策事業費	7.0	8.0	△ 1.0				I-1 I-2 I-3 III-5	V-2	D X	○	I・TやAI等の新技術の導入支援や普及拡 大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向 上に向けた取組を実施

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

県産サーモン養殖確立支 援事業費	10.1	10.9	△ 0.8	一部 新規			I-1 I-3	V-3		○	県産サーモン類の養殖確立を支援するため、 大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販 路確保に向けたPRの推進、加工技術の高度 化や加工品の開発支援を実施
三陸水産加工業等支援事 業費	3.1	3.1	0.0	一部 新規			I-1	V-3	人口 減少	○	水産加工業の振興による雇用の確保・拡大を 図るため、中小企業基盤整備機構と連携した 経営改善への支援強化やDX等の専門人材の 確保に向けた支援、飲食・宿泊事業者など水 産加工業の取引先等に対する経営支援を実施
三陸観光推進リスタート 事業費	4.0	3.2	0.8	一部 新規			I-2 IV-1 IV-2	V-3		○	三陸への誘客促進による交流人口拡大を図る ため、震災学習を核とした隣県や北海道から の教育旅行誘致や地域資源を活用したイベン ト開催、首都圏からの旅行商品の造成・催行 支援を実施

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

働くなら北いわて、暮ら すなら北いわて推進事業 費	4.0	4.7	△ 0.7	一部 新規			I-4	V-4	人口 減少	○	若者や女性が安心して働き子育てできる環境 整備を促進するとともに、若者の地元就職や 移住定住に向けた取組を支援
北いわての産業成長支援 事業費	7.0	8.0	△ 1.0	一部 新規			I-1	V-4		○	生産性向上による地域産業の成長を促進する とともに、食産業やアパレル産業など個性豊 かな地域産業の情報発信、人材確保等の取組 を支援
北いわての地域資源を活 用した魅力発信事業費	11.5	12.1	△ 0.6	一部 新規			I-2	V-4		○	御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開 するとともに、県北地域の観光コンテンツの 充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を 推進

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

みらいもりおかDX推進 事業費	5.3	5.4	△ 0.1	一部 新規			I-1 I-3	V-2	D X	○	県内企業のデジタル化を促進するため、IT 関連企業と商業・サービス業など多様な産業 とのマッチングや相互交流によりIT関連企 業の取引拡大や技術力向上等を促進するほ か、スマート農業技術の導入により労働生産 性の向上を推進
県産サーモン養殖確立支 援事業費	10.1	10.9	△ 0.8	一部 新規			I-1 I-3	V-3		○	県産サーモン類の養殖確立を支援するため、 大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販 路確保に向けたPRの推進、加工技術の高度 化や加工品の開発支援を実施